
SBI ラップ・シリーズ

運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2026年3月23日）

- （ラップ専用）SBI・米国株式
- （ラップ専用）SBI・先進国株式
- （ラップ専用）SBI・新興国株式
- （ラップ専用）SBI・米国債券
- （ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
- （ラップ専用）SBI・新興国債券
- （ラップ専用）SBI・米国不動産
- （ラップ専用）SBI・ゴールド

 **SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国株式

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国株式」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	9,854	0	△ 1.5	9,888	△ 1.1	99.9	2,170
2期(2024年3月22日)	14,836	0	50.6	14,959	51.3	99.6	11,448
3期(2025年3月24日)	15,878	0	7.0	16,065	7.4	99.5	33,989
4期(2026年3月23日)	19,580	0	23.3	19,887	23.8	99.5	82,320

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2025年3月24日	円 15,878	% —	16,065	% —	% 99.5
3月末	15,593	△ 1.8	15,783	△ 1.8	99.1
4月末	14,826	△ 6.6	15,004	△ 6.6	99.4
5月末	15,912	0.2	16,116	0.3	99.4
6月末	16,736	5.4	16,955	5.5	99.5
7月末	17,814	12.2	18,050	12.4	99.6
8月末	17,956	13.1	18,205	13.3	99.6
9月末	18,633	17.4	18,902	17.7	99.3
10月末	19,689	24.0	19,989	24.4	99.5
11月末	20,030	26.1	20,335	26.6	99.4
12月末	20,304	27.9	20,625	28.4	99.5
2026年1月末	20,155	26.9	20,486	27.5	99.5
2月末	20,327	28.0	20,655	28.6	99.5
(期末) 2026年3月23日	19,580	23.3	19,887	23.8	99.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

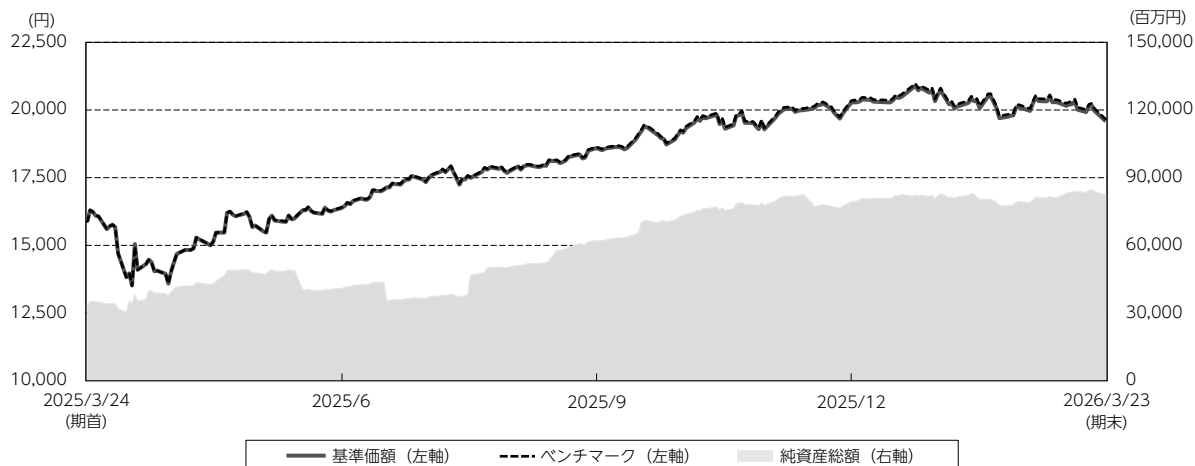
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマーク：CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：15,878円

期末：19,580円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 23.3%

(注1) ベンチマークは、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP2をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2025年3月24日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・イラン問題の早期解決による原油の落ち着き
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的姿勢
- ・イラン問題の長期化による原油の高止まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<米国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場は、期初、関税政策を巡る不透明感が意識され、貿易摩擦再燃への警戒から下落して始まりました。その後は、関税リスクが後退する中で投資家心理が改善し、企業業績の底堅さを背景に株価は持ち直しました。春から夏にかけては、生成AIを中心とした設備投資の拡大や生産性向上への期待が高まり、米企業の増益基調が相場を下支えしました。秋以降はインフレ鈍化を受けて、将来的な金融緩和への期待が広がり、主要株価指数は高値圏で推移しました。一方、2026年に入ると株価水準の上昇を受けた高値警戒感や景気減速懸念が意識されるようになりました。3月には、イラン戦争の激化を背景とした原油高や地政学リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式市場は調整局面を迎えました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買い圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、FRBが慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したことから、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

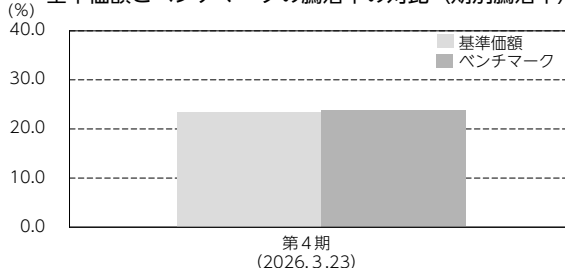
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、23.3%の上昇となり、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である23.8%を概ね0.5%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP2をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,579

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29 (6) (20) (3)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (3) (0) (0)	0.018 (0.016) (0.001) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	32	0.178	
期中の平均基準価額は、18,164円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

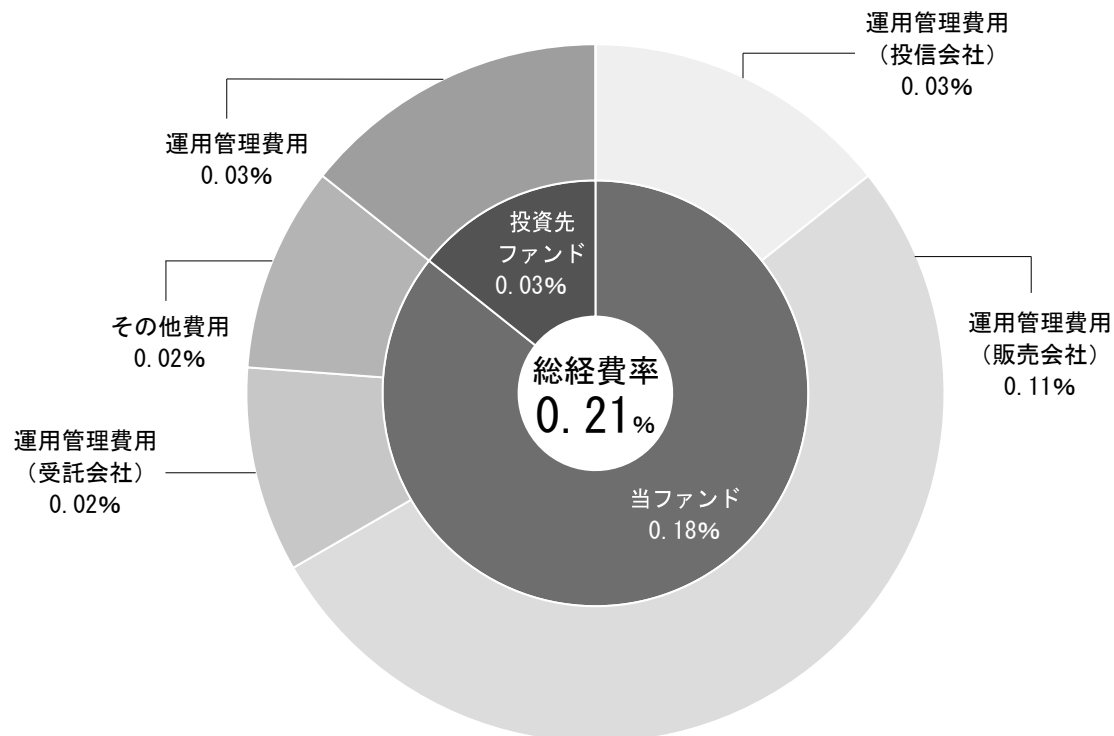
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.21%**です。



総経費率 (①+②)	0.21%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	39,955,369	79,320,030	21,487,570	42,960,950

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	19,215,211	37,683,009	82,382,596

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	82,382,596	99.8
コール・ローン等、その他	168,189	0.2
投資信託財産総額	82,550,785	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(449,262,390千円)の投資信託財産総額(452,173,616千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	82,550,785,054円
コール・ローン等	19,049
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド(評価額)	82,382,596,005
未 収 入 金	168,170,000
(B)負 債	230,208,219
未 払 解 約 金	168,151,529
未 払 信 託 報 酬	61,668,732
そ の 他 未 払 費 用	387,958
(C)純 資 産 総 額(A-B)	82,320,576,835
元 本	42,043,858,127
次 期 繰 越 損 益 金	40,276,718,708
(D)受 益 権 総 口 数	42,043,858,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,580円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	21,406,318,014円
期中追加設定元本額	44,608,826,393円
期中一部解約元本額	23,971,286,280円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	7,906,787,859
売 買 益	11,595,439,447
売 買 損	△ 3,688,651,588
(C)信 託 報 酬 等	△ 98,429,202
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	7,808,358,659
(E)前 期 繰 越 損 益 金	176,444,988
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	32,291,915,061
(配 当 等 相 当 額)	(12,856,531,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,435,383,452)
(G)計 (D+E+F)	40,276,718,708
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	40,276,718,708
追 加 信 託 差 損 益 金	32,291,915,061
(配 当 等 相 当 額)	(12,901,070,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,390,844,201)
分 配 準 備 積 立 金	7,984,803,647

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(560,042,561円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,128,879,049円)、信託約款に規定する収益調整金(32,291,915,061円)および分配準備積立金(295,882,037円)より分配対象収益は40,276,718,708円(10,000口当たり9,579円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

これまでも月次報告書や運用報告書等の開示資料において「配当込み」ベンチマークを使用しておりましたが、目論見書においても、「配当込み指数」であることをより明確に示す目的から、当該ベンチマークの名称に「配当込み」の記載を追加する約款変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月12日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年3月23日現在）

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

下記は、SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド全体（206,611,985千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末) 口数	当期末				比率
		口数	評価額		比率	
			外貨建金額	円換算金額		
(アメリカ) VANGUARD TOTAL STOCK MARKET ETF	口 7,784,236	口 8,791,714	千ドル 2,816,337	千円 449,262,183	% 99.5	
合計	口数・金額 7,784,236	口数 8,791,714	2,816,337	449,262,183	99.5	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<99.5%>		

(注1) 円換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

第4期 運用報告書

(決算日 2025年7月11日)

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドの第4期（2024年7月12日から2025年7月11日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	米国株式市場の動きを捉えることをめざすCRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2021年6月29日	円	%		%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	8,102
1期(2022年7月11日)	10,903	9.0	10,936	9.4	99.5	93,558
2期(2023年7月11日)	12,896	18.3	12,970	18.6	99.4	172,667
3期(2024年7月11日)	18,730	45.2	18,909	45.8	99.5	316,766
4期(2025年7月11日)	19,265	2.9	19,469	3.0	99.5	359,886

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2024年7月11日	円	%		%	%
	18,730	—	18,909	—	99.5
7月末	17,248	△ 7.9	17,397	△ 8.0	99.4
8月末	16,829	△10.1	16,962	△10.3	99.3
9月末	17,015	△ 9.2	17,163	△ 9.2	99.1
10月末	18,587	△ 0.8	18,744	△ 0.9	99.5
11月末	18,987	1.4	19,159	1.3	99.3
12月末	19,701	5.2	19,884	5.2	99.4
2025年1月末	19,637	4.8	19,828	4.9	99.5
2月末	18,296	△ 2.3	18,465	△ 2.3	99.4
3月末	17,384	△ 7.2	17,553	△ 7.2	99.1
4月末	16,532	△11.7	16,687	△11.8	99.4
5月末	17,744	△ 5.3	17,923	△ 5.2	99.4
6月末	18,666	△ 0.3	18,856	△ 0.3	99.4
(期末) 2025年7月11日					
	19,265	2.9	19,469	3.0	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月12日から2025年7月11日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首18,730円から始まったあと、期末には19,265円となりました。期を通じて騰落率は+2.9%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/7/11	2025/1/24	2025/4/9	2025/7/11
基準価額 (円)	18,730	20,006	15,081	19,265

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場を代表するS&P500種指数は上昇しました。2024年7月期初、S&P500種指数は5600近辺でスタートしましたが、一部大型ハイテク株の決算が市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月のISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では50bpの利下げが決定され、米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬以降、対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで上昇基調が継続し、6200近辺で期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期、米ドル円相場は期を通じて、円高水準となりました。2024年7月期初、158円近辺でスタートしましたが、8月には雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め、世界的な株価の下落局面を経て、パウエルFRB議長が大幅利下げを示唆したことから金利は急低下し、円高局面となりました。9月中旬には140円を割り込む水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退する中で、米長期金利が上昇に転じる一方、日本の長期金利は日銀の慎重姿勢もあり緩やかな上昇にとどまったことで、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まり、147円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は+2.9%となり、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+3.0%を概ね0.1%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などがあげられます。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月12日～2025年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.015 (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、18,052円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		口 千ドル		口 千ドル
	VANGUARD TOTAL STOCK MARKET ETF	1,923,018	532,193	1,094,447	317,974
小 計		1,923,018	532,193	1,094,447	317,974

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
VANGUARD TOTAL STOCK MARKET ETF	7,088,565	7,917,136	2,441,011	357,998,727	99.5	
合 計	口数・金額	7,088,565	7,917,136	2,441,011	357,998,727	99.5
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.5%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 357,998,727	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,334,427	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	360,333,154	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(357,998,895千円)の投資信託財産総額(360,333,154千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月11日における円換算レートは、1ドル=146.66円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	360,333,154,112円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,334,403,982
投資信託受益証券(評価額)	357,998,727,747
未 収 利 息	22,383
(B)負 債	446,330,000
未 払 解 約 金	446,330,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	359,886,824,112
元 本	186,813,161,855
次 期 繰 越 損 益 金	173,073,662,257
(D)受 益 権 総 口 数	186,813,161,855口
1万口当たり基準価額(C / D)	19,265円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	169,122,335,766円
期中追加設定元本額	71,292,203,130円
期中一部解約元本額	53,601,377,041円
期末における元本の内訳	
S B I ・ V ・ 全米株式インデックス・ファンド	168,227,417,368円
(ラップ専用) S B I ・ 米国株式	18,585,744,487円

○損益の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,764,855,523円
受 取 配 当 金	3,756,925,166
受 取 利 息	7,936,411
支 払 利 息	△ 6,054
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,013,177,235
売 買 益	40,868,000,428
売 買 損	△ 29,854,823,193
(C)そ の 他 費 用	△ 47,860,199
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	14,730,172,559
(E)前 期 繰 越 損 益 金	147,644,235,787
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	54,573,946,870
(G)解 約 差 損 益 金	△ 43,874,692,959
(H) 計 (D + E + F + G)	173,073,662,257
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	173,073,662,257

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ ストック・マーケット ETF	米国株式	CRSP USトータル・マーケット・ インデックス	0.03%	The Vanguard Group,Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corp.	6.2%
NVIDIA Corp.	6.2%
Apple Inc.	5.2%
Amazon.com Inc.	3.5%
Alphabet Inc.	3.1%
Meta Platforms Inc.	2.7%
Broadcom Inc.	2.2%
Berkshire Hathaway Inc.	1.5%
Tesla Inc.	1.5%
JPMorgan Chase &Co.	1.3%

組入上位業種	比率
テクノロジー	35.9%
一般消費財・サービス	14.6%
資本財・サービス	12.8%
金融	11.6%
ヘルスケア	9.2%
生活必需品	4.0%
エネルギー	3.1%
公益事業	2.7%
不動産	2.5%
電気通信サービス	2.0%

出所：The Vanguard Group,Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および充實益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・先進国株式

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・先進国株式」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,234	0	2.3	99.1	2,910
2期(2024年3月22日)	13,744	0	34.3	98.9	6,476
3期(2025年3月24日)	14,479	0	5.3	98.7	11,101
4期(2026年3月23日)	18,804	0	29.9	98.8	32,234

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円 14,479	% —	% 98.7
3月末	14,229	△ 1.7	99.0
4月末	14,036	△ 3.1	98.9
5月末	14,838	2.5	99.1
6月末	15,388	6.3	98.4
7月末	15,834	9.4	98.5
8月末	16,194	11.8	99.2
9月末	16,669	15.1	98.7
10月末	17,622	21.7	99.3
11月末	17,979	24.2	98.9
12月末	18,659	28.9	97.6
2026年1月末	19,554	35.1	97.7
2月末	20,763	43.4	99.1
(期末) 2026年3月23日	18,804	29.9	98.8

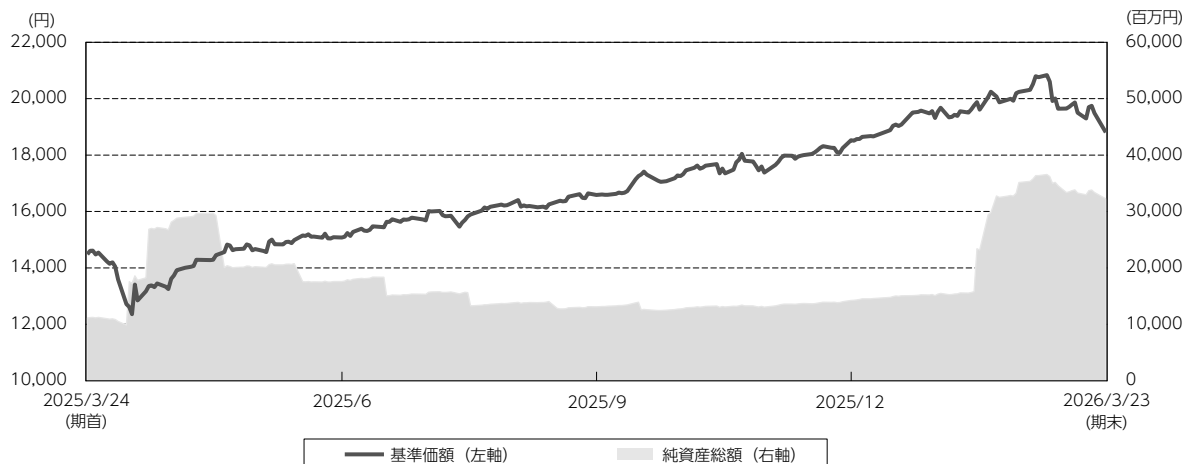
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：14,479円

期末：18,804円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：29.9%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・欧州インフレの沈静化と金融緩和期待の高まり
- ・日本株式市場の構造改革期待
- ・企業業績の底打ちと回復基調
- ・イラン問題の早期解決期待による原油価格上昇の頭打ち
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ドル高一服による外貨建て資産の相対優位

下落要因

- ・米国景気減速への懸念拡大
- ・地政学リスクの継続
- ・イラン問題の長期化による原油の高止まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・日欧金融政策の先行き不透明感
- ・米ドル乱高下による為替変動リスクの高まり
- ・欧州テクノロジーセクターの伸び悩み

○投資環境

<先進国株式市場>

当ファンドが投資しているバンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF (VEA) は、米国を除く先進国株式全体への分散投資を目的としたETFです。2025年3月から2026年3月にかけての1年間では、欧州および日本株式市場の力強い回復を背景に、約40%程度の高いリターンを記録しました。2025年春先は米国の関税政策があったものの欧州ではインフレ鈍化が明確となり、金融緩和期待の高まりを受けて株式市場は持ち直しました。4月から6月にかけては企業決算の改善や政策期待を背景に、金融や工業セクターが相場を牽引し、VEAも着実に上昇しました。夏場には一時的に景気減速懸念が意識されたものの調整は限定的にとどまり、分散効果からファンド全体は安定した推移を示しました。9月以降は欧州経済指標の改善や投資家心理の回復を背景に上昇基調が再び強まり、10月から年末にかけては先進国株式全体が堅調に推移しました。その結果、2025年通年では約35%の大幅なプラスとなりました。2026年初には米国景気減速懸念などから変動性がやや高まったものの、欧州・日本株は底堅く推移し2月には年初来高値の更新が続きました。その後2月28日に勃発したイラン戦争により3月は調整しましたが、下旬にかけて再び上昇に転じました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買い圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、米連邦準備制度理事会 (FRB) が慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したことから、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.7%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,803

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	27 (6) (18) (3)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (1) (0)	0.018 (0.012) (0.004) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	30	0.178	
期中の平均基準価額は、16,813円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

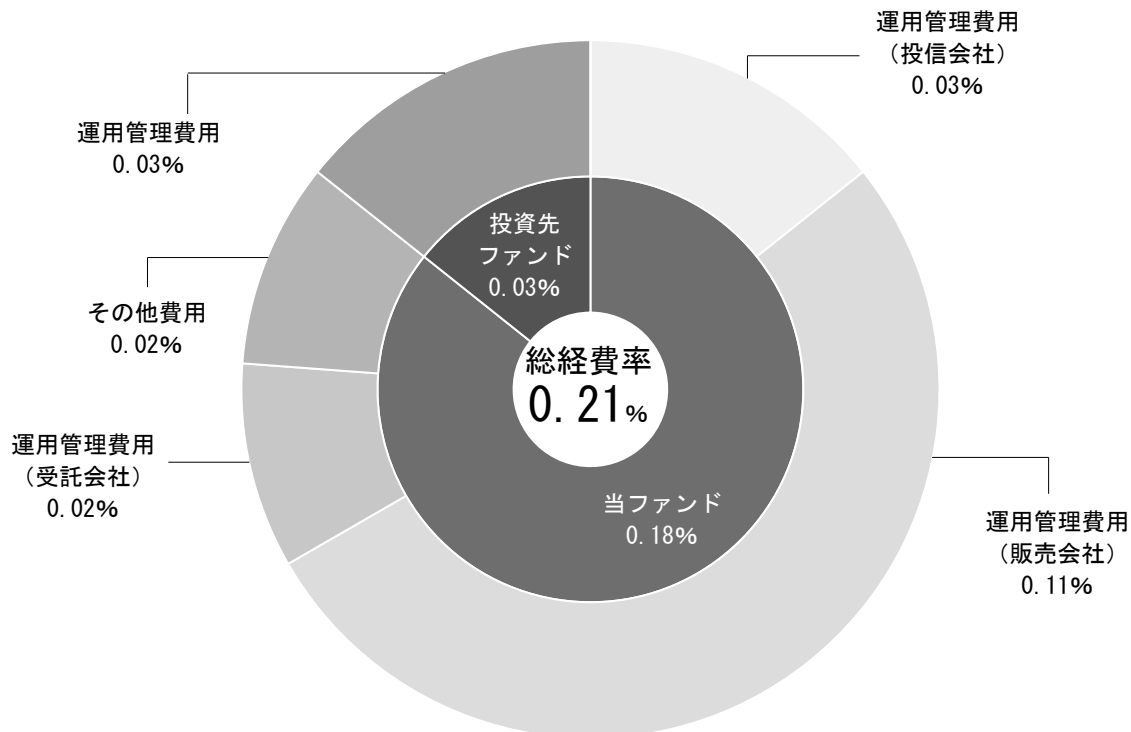
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.21%**です。



総経費率 (①+②)	0.21%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	千口 27,257,490	千円 44,712,980	千口 17,993,770	千円 28,496,490

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	千口 7,525,185	千口 16,788,906	千円 32,249,809

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	千円 32,249,809	% 99.8
コール・ローン等、その他	69,542	0.2
投資信託財産総額	32,319,351	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(31,884,189千円)の投資信託財産総額(32,391,239千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	32,319,351,712円
コール・ローン等	22,014
(ラップ専用)SBI・先進国株式 マザーファンド(評価額)	32,249,809,698
未 収 入 金	69,520,000
(B)負 債	84,723,369
未 払 解 約 金	69,503,586
未 払 信 託 報 酬	14,831,827
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A - B)	32,234,628,343
元 本	17,142,499,798
次 期 繰 越 損 益 金	15,092,128,545
(D)受 益 権 総 口 数	17,142,499,798口
1万口当たり基準価額(C / D)	18,804円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	7,667,553,399円
期中追加設定元本額	27,835,921,881円
期中一部解約元本額	18,360,975,482円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1円
受 取 利 息	1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,987,783,270
売 買 益	3,914,096,737
売 買 損	△ 1,926,313,467
(C)信 託 報 酬 等	△ 30,274,337
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	1,957,508,934
(E)前 期 繰 越 損 益 金	153,000,707
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,981,618,904
(配 当 等 相 当 額)	(4,526,337,932)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,455,280,972)
(G) 計 (D + E + F)	15,092,128,545
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	15,092,128,545
追 加 信 託 差 損 益 金	12,981,618,904
(配 当 等 相 当 額)	(4,547,944,065)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,433,674,839)
分 配 準 備 積 立 金	2,110,509,641

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(431,434,563円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,526,074,371円)、信託約款に規定する収益調整金(12,981,618,904円)および分配準備積立金(153,000,707円)より分配対象収益は15,092,128,545円(10,000口当たり8,803円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日: 2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,467	4.7	98.9	2,915
2期(2024年3月22日)	13,994	33.7	98.9	6,480
3期(2025年3月24日)	14,768	5.5	98.6	11,112
4期(2026年3月23日)	19,209	30.1	98.7	32,250

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年3月24日	14,768	—	98.6
3月末	14,514	△ 1.7	99.0
4月末	14,319	△ 3.0	98.9
5月末	15,139	2.5	99.1
6月末	15,702	6.3	98.4
7月末	16,159	9.4	98.4
8月末	16,528	11.9	99.1
9月末	17,015	15.2	98.7
10月末	17,990	21.8	99.3
11月末	18,357	24.3	98.9
12月末	19,054	29.0	97.6
2026年1月末	19,970	35.2	97.7
2月末	21,207	43.6	99.0
(期末)			
2026年3月23日	19,209	30.1	98.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首14,768円から始まったあと、期末には19,209円となりました。期を通じて騰落率は+30.1%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/3/2	2025/4/9	2026/3/23
基準価額 (円)	14,768	21,284	12,607	19,209

○投資環境

<先進国株式市場>

当ファンドが投資しているバンガード・FTSE・ディベロッップド・マーケットETF（VEA）は、米国を除く先進国株式全体への分散投資を目的としたETFです。2025年3月から2026年3月にかけての1年間では、欧州および日本株式市場の力強い回復を背景に、約40%程度の高いリターンを記録しました。2025年春先は米国の関税政策があったものの欧州ではインフレ鈍化が明確となり、金融緩和期待の高まりを受けて株式市場は持ち直しました。4月から6月にかけては企業決算の改善や政策期待を背景に、金融や工業セクターが相場を牽引し、VEAも着実に上昇しました。夏場には一時的に景気減速懸念が意識されたものの調整は限定的にとどまり、分散効果からファンド全体は安定した推移を示しました。9月以降は欧州経済指標の改善や投資家心理の回復を背景に上昇基調が再び強まり、10月から年末にかけては先進国株式全体が堅調に推移しました。その結果、2025年通年では約35%の大幅なプラスとなりました。2026年初には米国景気減速懸念などから変動性がやや高まったものの、欧州・日本株は底堅く推移し2月には年初来高値の更新が続きました。その後2月28日に勃発したイラン戦争により3月は調整しましたが、下旬にかけて再び上昇に転じました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買い圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、米連邦準備制度理事会 (FRB) が慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したことから、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケット ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.7%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.012 (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、17,162円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	4,682,766	265,702	2,871,226	160,641

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) Vanguard FTSE Developed Markets ETF	口 1,405,071	口 3,216,611	千ドル 199,558	千円 31,833,579	% 98.7
合 計	口数・金額 1,405,071	3,216,611	199,558	31,833,579	98.7
	銘柄数<比率>	1	1	-	<98.7%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 31,833,579	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	557,660	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	32,391,239	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(31,884,189千円)の投資信託財産総額(32,391,239千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	32,391,239,339円
コール・ローン等	507,316,386
投資信託受益証券(評価額)	31,833,579,328
未 収 配 当 金	50,336,461
未 収 利 息	7,164
(B)負 債	140,751,866
未 払 金	71,231,866
未 払 解 約 金	69,520,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	32,250,487,473
元 本	16,788,906,085
次 期 繰 越 損 益 金	15,461,581,388
(D)受 益 権 総 口 数	16,788,906,085口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	19,209円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	7,525,185,413円
期中追加設定元本額	27,257,490,907円
期中一部解約元本額	17,993,770,235円
期末における元本の内訳 (ラップ専用)SBI・先進国株式	16,788,906,085円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	446,474,018円
受 取 配 当 金	442,810,441
受 取 利 息	3,663,577
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,476,666,974
売 買 益	4,598,044,360
売 買 損	△ 121,377,386
(C)そ の 他 費 用	△ 2,111,957
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,921,029,035
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,587,783,025
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	17,455,489,093
(G)解 約 差 損 益 金	△10,502,719,765
(H) 計 (D + E + F + G)	15,461,581,388
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,461,581,388

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF	先進国株式(除く米国)	FTSEディベロップド・オールキャップ・インデックス(除く米国)	0.03%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	1.6%
ASML Holding NV	1.5%
Roche Holding AG	1.1%
AstraZeneca plc	1.0%
HSBC Holdings plc	0.9%
Novartis AG	0.9%
Nestle SA	0.9%
SAP SE	0.9%
SK hynix Inc.	0.9%
Royal Bank of Canada	0.8%

組入上位業種	比率
金融	24.2%
資本財・サービス	18.2%
一般消費財・サービス	11.0%
テクノロジー	9.4%
ヘルスケア	9.1%
素材	6.9%
生活必需品	6.0%
エネルギー	4.9%
電気通信サービス	4.1%
公益事業	3.5%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日）。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国株式

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国株式」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	9,549	0	△ 4.5	98.2	12,087
2期(2024年3月22日)	11,969	0	25.3	98.0	18,669
3期(2025年3月24日)	13,291	0	11.0	99.2	32,709
4期(2026年3月23日)	16,480	0	24.0	98.1	27,771

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円 13,291	% —	% 99.2
3月末	13,075	△ 1.6	98.7
4月末	12,433	△ 6.5	97.9
5月末	13,197	△ 0.7	97.9
6月末	13,818	4.0	97.8
7月末	14,433	8.6	98.1
8月末	14,647	10.2	98.3
9月末	15,540	16.9	97.8
10月末	16,460	23.8	98.4
11月末	16,401	23.4	97.9
12月末	16,519	24.3	96.6
2026年1月末	17,394	30.9	97.0
2月末	17,822	34.1	98.4
(期末) 2026年3月23日	16,480	24.0	98.1

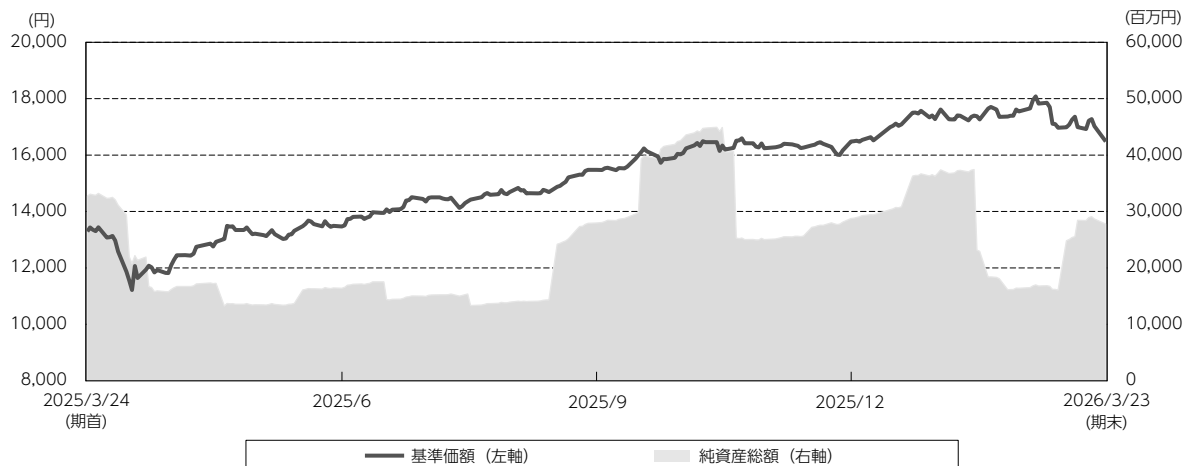
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,291円

期末：16,480円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：24.0%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・イラン問題の早期解決による原油の落ち着き
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・レアアース等資源価格の上昇
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的姿勢
- ・イラン問題の長期化による原油の高止まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・世界的な保護貿易志向の高まり
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇しました。2025年中は、4月の米国等の通商政策の影響を受け、一旦下落する局面がありましたが、米国を中心としたグローバルな株式市場が、短期間で上昇基調を取り戻す中で、新興国市場では、米ドル安およびグローバル流動性の改善を背景に、資金が回帰する現象がみられました。加えて、AI関連投資の裾野拡大を背景に、半導体関連企業の比重が高い台湾・韓国市場が全体の上昇を牽引しました。また、資源価格の上昇はブラジルや中東など資源国の市況にプラスに作用しました。この間、中国市場は政策支援により底打ち感を示したものの、不動産問題や地政学的リスクが引き続き上値抑制要因となりました。2026年に入った後は、商品価格の上昇が継続し、エネルギー・素材セクターの優位が強まりました。また、地政学リスクにより世界的に物価動向の不透明感が高まる中でも、米国等の利下げ期待が根強いことが資本流入を支え、新興国市場は相対的に堅調に推移しました。期間を通してみると、新興国株式は割安な株価水準と成長ポテンシャルの高さを背景に投資妙味が再評価される局面となりました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買い圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、FRBが慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したことから、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,480

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24 (5) (17) (3)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (0) (0)	0.018 (0.013) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	27	0.178	
期中の平均基準価額は、15,144円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

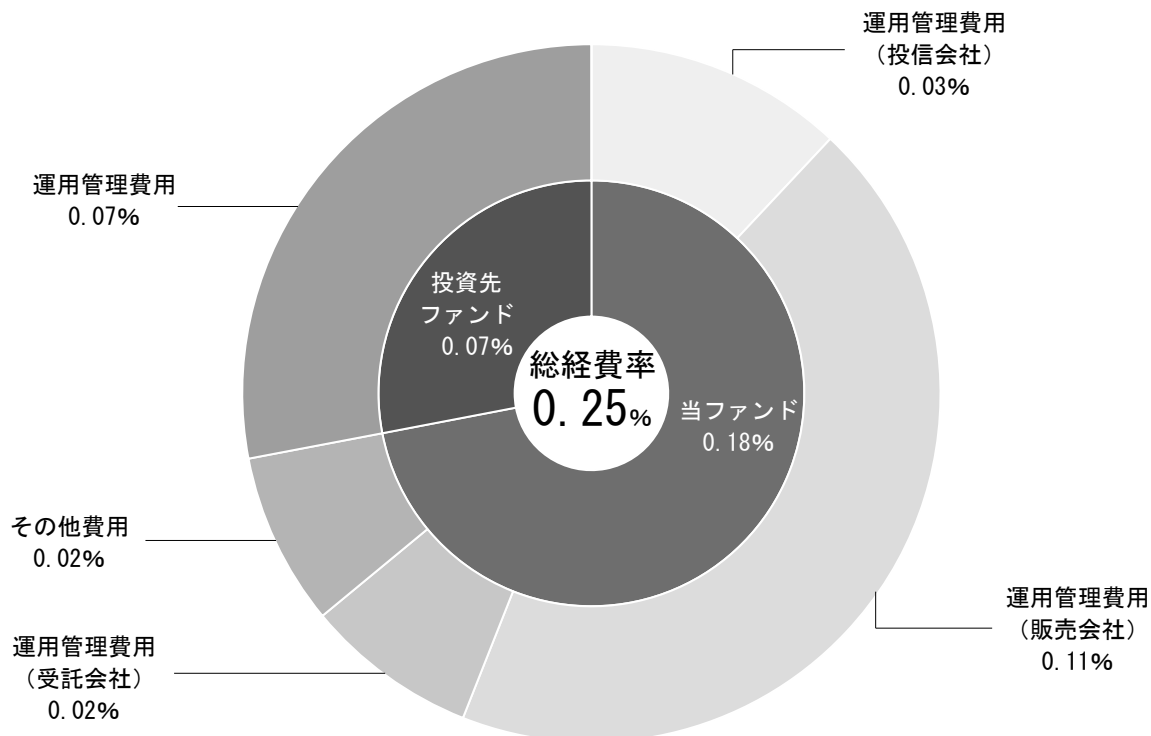
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.25%**です。



総経費率 (①+②)	0.25%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	千口 38,391,197	千円 61,490,150	千口 46,079,212	千円 70,029,250

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	千口 24,326,285	千口 16,638,270	千円 27,795,894

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	千円 27,795,894	% 99.8
コール・ローン等、その他	54,774	0.2
投資信託財産総額	27,850,668	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(27,152,817千円)の投資信託財産総額(27,932,985千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	27,850,668,722円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,389
(ラップ専用)SBI・新興国株式 マザーファンド(評価額)	27,795,894,333
未 収 入 金	54,760,000
(B)負 債	78,746,649
未 払 解 約 金	54,752,353
未 払 信 託 報 酬	23,606,340
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A - B)	27,771,922,073
元 本	16,851,805,797
次 期 繰 越 損 益 金	10,920,116,276
(D)受 益 権 総 口 数	16,851,805,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,480円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	24,610,538,251円
期中追加設定元本額	38,911,917,898円
期中一部解約元本額	46,670,650,352円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	453,540,571
売 買 益	4,457,221,394
売 買 損	△ 4,003,680,823
(C)信 託 報 酬 等	△ 39,079,110
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	414,461,463
(E)前 期 繰 越 損 益 金	63,178,771
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10,442,476,042
(配 当 等 相 当 額)	(2,719,915,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,722,560,199)
(G)計 (D + E + F)	10,920,116,276
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	10,920,116,276
追 加 信 託 差 損 益 金	10,442,476,042
(配 当 等 相 当 額)	(2,858,161,813)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,584,314,229)
分 配 準 備 積 立 金	679,070,151
繰 越 損 益 金	△ 201,429,917

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(615,891,380円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,241,046,125円)および分配準備積立金(63,178,771円)より分配対象収益は10,920,116,276円(10,000口当たり6,480円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日:2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国株式の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —	百万円 99
1期(2023年3月22日)	9,633	△ 3.7	98.1	12,102
2期(2024年3月22日)	12,093	25.5	97.9	18,685
3期(2025年3月24日)	13,452	11.2	99.2	32,722
4期(2026年3月23日)	16,706	24.2	98.0	27,795

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2025年3月24日	円 13,452	% —	% 99.2
3月末	13,234	△ 1.6	98.7
4月末	12,586	△ 6.4	97.9
5月末	13,361	△ 0.7	97.9
6月末	13,991	4.0	97.8
7月末	14,616	8.7	98.0
8月末	14,834	10.3	98.2
9月末	15,740	17.0	97.8
10月末	16,675	24.0	98.3
11月末	16,617	23.5	97.8
12月末	16,738	24.4	96.6
2026年1月末	17,627	31.0	96.9
2月末	18,063	34.3	98.3
(期末) 2026年3月23日	16,706	24.2	98.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首13,452円から始まったあと、期末には16,706円となりました。期を通じて騰落率は+24.2%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/2/26	2025/4/9	2026/3/23
基準価額 (円)	13,452	18,328	11,358	16,706

○投資環境

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇しました。2025年中は、4月の米国等の通商政策の影響を受け、一旦下落する局面がありましたが、米国を中心としたグローバルな株式市場が、短期間で上昇基調を取り戻す中で、新興国市場では、米ドル安およびグローバル流動性の改善を背景に、資金が回帰する現象がみられました。加えて、AI関連投資の裾野拡大を背景に、半導体関連企業の比重が高い台湾・韓国市場が全体の上昇を牽引しました。また、資源価格の上昇はブラジルや中東など資源国の市況にプラスに作用しました。この間、中国市場は政策支援により底打ち感を示したものの、不動産問題や地政学的リスクが引き続き上値抑制要因となりました。2026年に入った後は、商品価格の上昇が継続し、エネルギー・素材セクターの優位が強まりました。また、地政学リスクにより世界的に物価動向の不透明感が高まる中でも、米国等の利下げ期待が根強いことが資本流入を支え、新興国市場は相対的に堅調に推移しました。期間を通してみると、新興国株式は割安な株価水準と成長ポテンシャルの高さを背景に投資妙味が再評価される局面となりました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買い圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、FRBが慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したことから、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、15,340円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	6,711,649	359,589	8,174,295	415,962

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	口 4,710,977	口 3,248,331	千ドル 170,732	千円 27,235,212	% 98.0
合 計	口数・金額 4,710,977	3,248,331	170,732	27,235,212	98.0
	銘柄数<比率>	1	1	-	<98.0%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 27,235,212	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	697,773	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	27,932,985	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(27,152,817千円)の投資信託財産総額(27,932,985千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	28,015,609,189円
コール・ローン等	697,760,834
投資信託受益証券(評価額)	27,235,212,884
未 収 入 金	82,624,004
未 収 利 息	11,467
(B)負 債	219,955,238
未 払 金	165,195,238
未 払 解 約 金	54,760,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	27,795,653,951
元 本	16,638,270,282
次 期 繰 越 損 益 金	11,157,383,669
(D)受 益 権 総 口 数	16,638,270,282口
1万口当たり基準価額(C / D)	16,706円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	24,326,285,776円
期中追加設定元本額	38,391,197,158円
期中一部解約元本額	46,079,212,652円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 新興国株式	16,638,270,282円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	662,733,550円
受 取 配 当 金	656,404,201
受 取 利 息	6,329,349
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,952,203,997
売 買 益	5,274,944,530
売 買 損	△ 2,322,740,533
(C)そ の 他 費 用	△ 3,148,487
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	3,611,789,060
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,396,679,115
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	23,098,952,842
(G)解 約 差 損 益 金	△23,950,037,348
(H) 計 (D + E + F + G)	11,157,383,669
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,157,383,669

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国株式	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス	0.07%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	11.3%
Tencent Holdings Ltd.	4.5%
Alibaba Group Holding Ltd.	3.1%
HDFC Bank Ltd.	1.2%
Reliance Industries Ltd.	1.1%
Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	0.8%
China Construction Bank Corp.	0.8%
Xiaomi Corp.	0.8%
PDD Holdings Inc.	0.8%
ICICI Bank Ltd.	0.7%

組入上位業種	比率
テクノロジー	28.5%
金融	21.4%
一般消費財・サービス	11.6%
資本財・サービス	8.8%
素材	7.3%
エネルギー	4.7%
電気通信サービス	4.2%
生活必需品	4.1%
ヘルスケア	3.9%
公益事業	2.9%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国債券」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,240	0	2.4	98.6	4,098
2期(2024年3月22日)	11,878	0	16.0	98.3	22,644
3期(2025年3月24日)	12,264	0	3.2	97.7	15,840
4期(2026年3月23日)	13,499	0	10.1	97.9	19,996

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円 12,264	% —	% 97.7
3月末	12,240	△ 0.2	97.9
4月末	11,749	△ 4.2	97.9
5月末	11,741	△ 4.3	97.9
6月末	11,962	△ 2.5	97.7
7月末	12,341	0.6	97.6
8月末	12,288	0.2	98.0
9月末	12,564	2.4	98.2
10月末	13,064	6.5	98.3
11月末	13,363	9.0	97.8
12月末	13,326	8.7	97.4
2026年1月末	13,075	6.6	97.4
2月末	13,422	9.4	97.8
(期末) 2026年3月23日	13,499	10.1	97.9

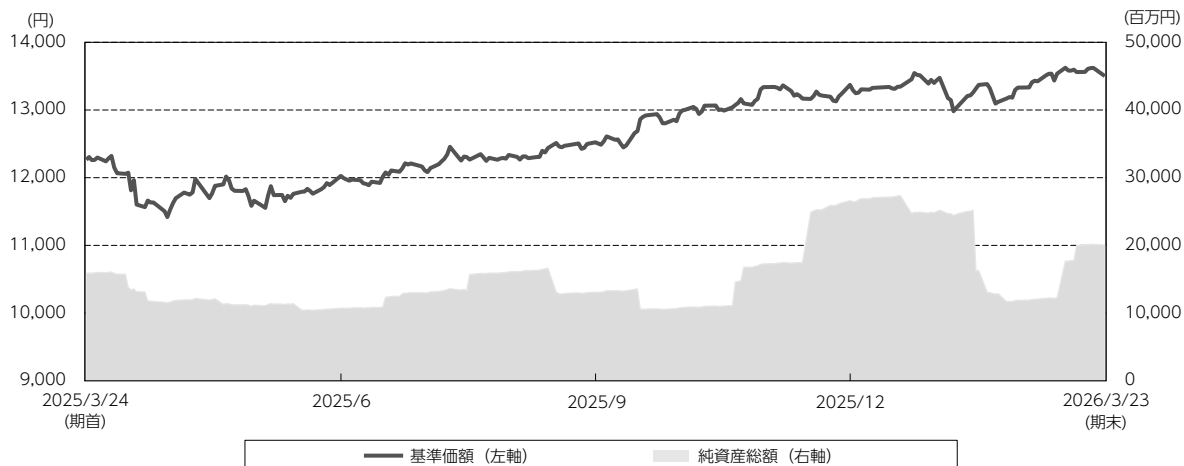
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,264円

期末：13,499円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：10.1%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・景気減速懸念による予防的利下げ期待
- ・安全資産としての米国債需要
- ・海外投資家の需要による下支え

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による「高金利長期化」姿勢と利下げ期待の後退
- ・インフレの粘着性と中東情勢悪化による原油価格の急騰
- ・タームプレミアムの拡大
- ・米国経済の底堅さ

○投資環境

<米国債券市場>

2025年春の時点では利下げ期待が強かったものの、インフレの粘着性と地政学リスク（特に中東情勢）を背景に2025年の終わりから2026年2月にかけて金利は再び上昇圧力を受け一時10年国債利回りは4.4%を上回る水準まで売られました。結果として、短期金利は高止まり、長期金利はじり高となり、イールドカーブは一時的なスティープ化後、再びフラット化する局面が見られました。金融政策面では2025年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBは政策金利を25bp引き下げましたが、その後の声明では「追加利下げの時期と回数はデータ次第」とされ、市場の緩和期待は限定的となりました。その後政策金利は据え置かれており、FRBはインフレ再燃リスクを強く意識していることがはっきりしました。2月の終わりからは米国によるイラン攻撃が開始され、原油高を引き起こしており、インフレ再燃の懸念から金利は上昇を続け3月の取引を終了しております。今後につきましては、イラン攻撃の影響が懸念される一方で、早期解決の声もきこえており、今後の金融政策はイラン攻撃の終結次第となることが予想されます。

<為替>

この期間のドル円相場は、円安基調を維持しつつ、段階的に円安が進行しました。水準としては、150円前半からほぼ一貫して円安が続き一時160円を突破しました。結果として160円に近い円安水準で終えております。この円安基調の背景は、日本銀行の慎重すぎる金利の正常化と米国における利下げ期待の後退により日米金利差が高止まっていることがあげられます。また、円の構造的な弱さも円安基調が続いている要因となっています。さらに2月の終わりから始まった米国によるイラン攻撃により、原油高を招いておりインフレを懸念した動きから、米国の金利が上昇していることも円安が続いている原因と考えられます。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,498

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	20 (4) (14) (2)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (1) (0)	0.021 (0.014) (0.004) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	23	0.181	
期中の平均基準価額は、12,594円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

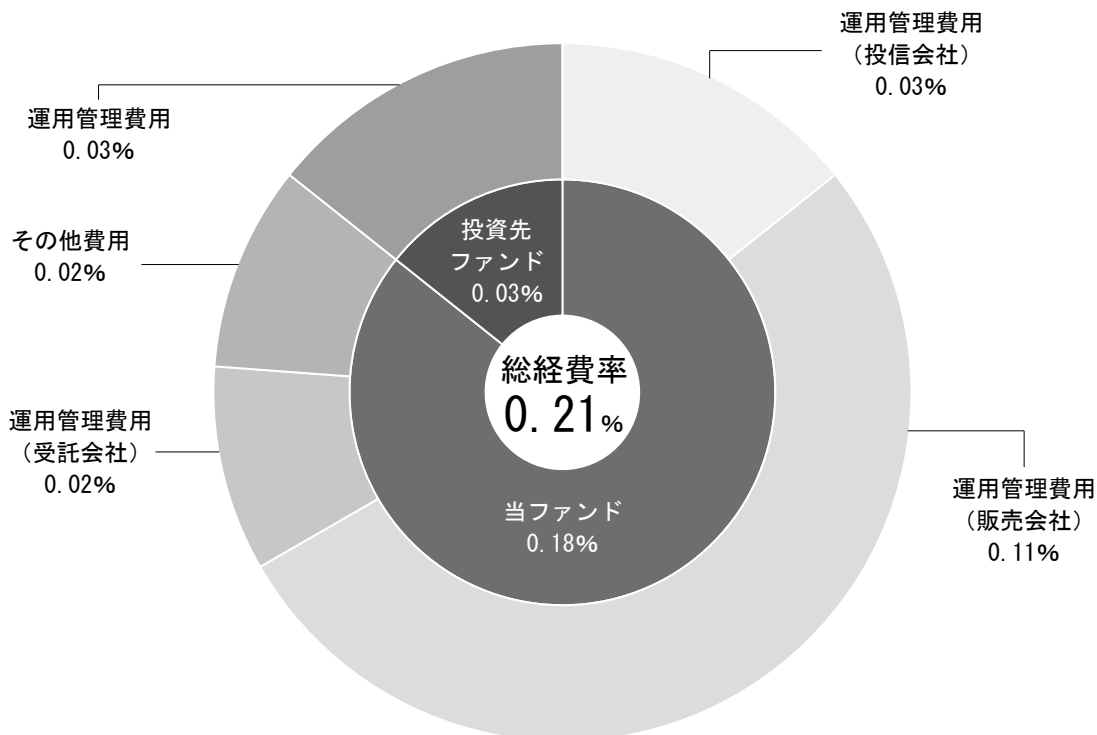
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.21%**です。



総経費率 (①+②)	0.21%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千口 30,534,878	千円 39,421,160	千口 28,659,341	千円 36,464,390

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千口 12,939,517	千口 14,815,053	千円 20,010,693

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	20,010,693	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,889	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	20,050,582	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(19,579,539千円)の投資信託財産総額(20,050,910千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	20,050,582,785円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,438
(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド(評価額)	20,010,693,347
未 収 入 金	39,870,000
(B)負 債	54,399,105
未 払 解 約 金	39,868,609
未 払 信 託 報 酬	14,142,540
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A - B)	19,996,183,680
元 本	14,813,206,022
次 期 繰 越 損 益 金	5,182,977,658
(D)受 益 権 総 口 数	14,813,206,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,499円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	12,916,320,392円
期中追加設定元本額	30,552,630,937円
期中一部解約元本額	28,655,745,307円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	560,304,404
売 買 損 益	1,417,510,073
売 買 損 益	△ 857,205,669
(C)信 託 報 酬 等	△ 25,733,756
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	534,570,650
(E)前 期 繰 越 損 益 金	36,447,276
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,611,959,732
(配 当 等 相 当 額)	(1,766,742,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,845,217,628)
(G)計 (D + E + F)	5,182,977,658
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	5,182,977,658
追 加 信 託 差 損 益 金	4,611,959,732
(配 当 等 相 当 額)	(1,901,419,128)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,710,540,604)
分 配 準 備 積 立 金	630,929,619
繰 越 損 益 金	△ 59,911,693

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(566,920,595円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,552,048,039円)および分配準備積立金(64,009,024円)より分配対象収益は5,182,977,658円(10,000口当たり3,498円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,196	2.0	98.5	4,103
2期(2024年3月22日)	11,846	16.2	98.2	22,659
3期(2025年3月24日)	12,251	3.4	97.6	15,851
4期(2026年3月23日)	13,507	10.3	97.8	20,011

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年3月24日	12,251	—	97.6
3月末	12,228	△ 0.2	97.9
4月末	11,739	△ 4.2	97.9
5月末	11,733	△ 4.2	97.9
6月末	11,955	△ 2.4	97.7
7月末	12,336	0.7	97.5
8月末	12,284	0.3	97.9
9月末	12,562	2.5	98.2
10月末	13,064	6.6	98.3
11月末	13,364	9.1	97.8
12月末	13,329	8.8	97.4
2026年1月末	13,080	6.8	97.4
2月末	13,429	9.6	97.7
(期末)			
2026年3月23日	13,507	10.3	97.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首12,251円から始まったあと、期末には13,507円となりました。期を通じて騰落率は+10.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/3/9	2025/4/22	2026/3/23
基準価額 (円)	12,251	13,632	11,408	13,507

○投資環境

<米国債券市場>

2025年春の時点では利下げ期待が強かったものの、インフレの粘着性と地政学リスク（特に中東情勢）を背景に2025年の終わりから2026年2月にかけて金利は再び上昇圧力を受け一時10年国債利回りは4.4%を上回る水準まで売られました。結果として、短期金利は高止まり、長期金利はじり高となり、イールドカーブは一時的なステイプ化後、再びフラット化する局面が見られました。金融政策面では2025年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBは政策金利を25bp引き下げましたが、その後の声明では「追加利下げの時期と回数はデータ次第」とされ、市場の緩和期待は限定的となりました。その後政策金利は据え置かれており、FRBはインフレ再燃リスクを強く意識していることがはっきりしました。2月の終わりからは米国によるイラン攻撃が開始され、原油高を引き起こしており、インフレ再燃の懸念から金利は上昇を続け3月の取引を終了しております。今後につきましては、イラン攻撃の影響が懸念される一方で、早期解決の声もきこえており、今後の金融政策はイラン攻撃の最終次第となることが予想されます。

<為替>

この期間のドル円相場は、円安基調を維持しつつ、段階的に円安が進行しました。水準としては、150円前半からほぼ一貫して円安が続き一時160円を突破しました。結果として160円に近い円安水準で終えております。この円安基調の背景は、日本銀行の慎重すぎる金利の正常化と米国における利下げ期待の後退により日米金利差が高止まっていることがあげられます。また、円の構造的な弱さも円安基調が続いている要因となっています。さらに2月の終わりから始まった米国によるイラン攻撃により、原油高を招いておりインフレを懸念した動きから、米国の金利が上昇していることも円安が続いている原因と考えられます。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、12,591円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard Total Bond Market ETF	2,724,717	201,877	2,456,018	181,315

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
Vanguard Total Bond Market ETF	1,408,750	1,677,449	122,738	19,579,316	97.8	
合 計	口数・金額	1,408,750	1,677,449	122,738	19,579,316	97.8
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.8%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	19,579,316	97.6
コール・ローン等、その他	471,594	2.4
投資信託財産総額	20,050,910	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(19,579,539千円)の投資信託財産総額(20,050,910千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	20,050,910,810円
コール・ローン等	471,586,822
投資信託受益証券(評価額)	19,579,316,240
未 収 利 息	7,748
(B)負 債	39,870,000
未 払 解 約 金	39,870,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	20,011,040,810
元 本	14,815,053,933
次 期 繰 越 損 益 金	5,195,986,877
(D)受 益 権 総 口 数	14,815,053,933口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,507円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	12,939,517,793円
期中追加設定元本額	30,534,878,129円
期中一部解約元本額	28,659,341,989円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 米国債券	14,815,053,933円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	606,255,964円
受 取 配 当 金	601,485,209
受 取 利 息	4,770,755
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	598,323,951
売 買 益	1,079,489,649
売 買 損	△ 481,165,698
(C)そ の 他 費 用	△ 2,136,374
(D)当期損益金(A + B + C)	1,202,443,541
(E)前期繰越損益金	2,912,309,476
(F)追加信託差損益金	8,886,281,871
(G)解約差損益金	△7,805,048,011
(H) 計 (D + E + F + G)	5,195,986,877
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,195,986,877

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF	米国債券	ブルームバーグ・米国アグリゲート・フロート・アジャステッド・インデックス	0.03%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位債券種別	比率
米国国債・政府機関債	49.2%
政府機関不動産担保証券	19.5%
資本財・サービス	14.5%
金融	8.2%
外国債券	3.4%
公益事業	2.5%
商業不動産担保証券	1.6%
資産担保証券	0.5%
その他	0.6%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国ハイイールド債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,354	0	3.5	98.8	939
2期(2024年3月22日)	13,052	0	26.1	98.4	6,738
3期(2025年3月24日)	13,885	0	6.4	97.6	8,248
4期(2026年3月23日)	15,494	0	11.6	97.9	34,071

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円 13,885	% —	% 97.6
3月末	13,788	△ 0.7	97.9
4月末	13,251	△ 4.6	97.6
5月末	13,506	△ 2.7	97.7
6月末	13,787	△ 0.7	97.4
7月末	14,270	2.8	97.6
8月末	14,215	2.4	97.9
9月末	14,495	4.4	97.8
10月末	14,977	7.9	97.9
11月末	15,311	10.3	97.7
12月末	15,369	10.7	97.0
2026年1月末	15,161	9.2	97.1
2月末	15,400	10.9	98.0
(期末) 2026年3月23日	15,494	11.6	97.9

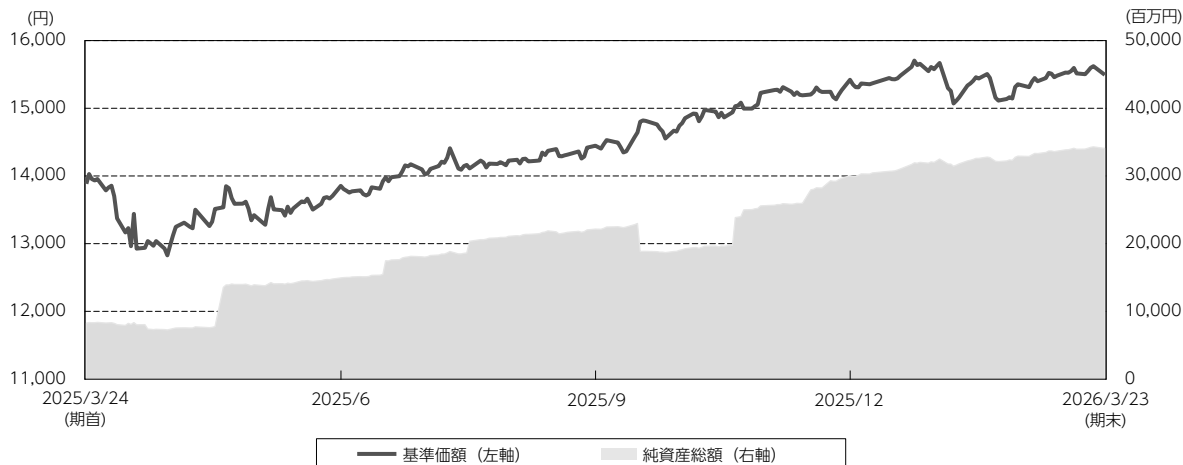
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,885円

期末：15,494円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.6%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・クーポン収入（高利回り）が安定的に積み上がる点が最大の押し上げ要因となります。利回りが7%前後と高水準にあったため、インカム収益が基準価額に寄与しました。
- ・信用スプレッドの縮小（社債利回りと国債利回りの差の低下）により、債券価格が上昇しました。
- ・デフォルト率が低位に抑えられたことで信用不安が後退し、リスク資産への資金流入が続いたことも支援材料となりました。
- ・為替面では、円安（ドル高）が進行した局面では、外貨建て資産の円換算価値が上昇し、基準価額の押し上げ要因となります。

下落要因

- ・米国金利の上昇は債券価格の下落要因となり、特に長めのデュレーションを持つ銘柄で影響が出ます。
- ・スプレッドが既に低水準にあったため、リスクオフ局面ではスプレッド拡大による価格下落が発生しやすくなります。
- ・2026年にかけては、金融引き締めの上昇効果により一部企業の信用力が低下し、デフォルト懸念の高まりや銘柄間格差の拡大がマイナス要因となります。
- ・株式市場の調整や地政学リスクの高まりに伴うリスク回避姿勢の強まりも価格下押し圧力となります。
- ・為替面では、円高（ドル安）が進行した場合、外貨建て資産の円換算価値が目減りし、基準価額の下落要因となります。

○投資環境

<米国ハイイールド債券市場>

2025年3月25日から2026年3月23日にかけての米国ハイイールド債券市場は、総じて「良好だが過熱感と選別強化が進む局面」でありました。2025年は米国経済の底堅い成長と高クーポン環境を背景に資金流入が続き、スプレッドは歴史的に低水準まで縮小しました。実際、2025年末にかけては低デフォルト率（約1～2%台）と健全な企業ファンダメンタルズが市場を支え、利回りは7%前後と魅力的なインカム源となりました。

2026年に入ると、こうした良好な環境は概ね維持されましたが、いくつかの変化が見られます。まずスプレッドは約300bp前後と依然タイトなレンジにとどまり、キャリー収益中心の安定的リターンが期待される一方、追加的なスプレッド縮小余地は限定的となりました。また、金融引き締めの上乗れ効果や一部企業の資金調達負担増により、デフォルト率は今後やや上昇（3～4%程度）する見通しが示され、信用リスクの分散（銘柄間格差拡大）が意識され始めました。

同時に、投資家需要は引き続き強く、発行市場では競争が激化し、需給面はタイトに推移しました。ただし、地政学リスクや金利変動に伴う短期的なボラティリティは断続的に発生しています。よって、この期間は「高利回り・低スプレッド・低デフォルトから、ややリスク顕在化と選別重視へ移行する過渡期」と評価できます。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買い圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、米連邦準備制度理事会（FRB）が慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したことから、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズiBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,494

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	23 (5) (16) (3)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (0) (0)	0.018 (0.012) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	26	0.178	
期中の平均基準価額は、14,460円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

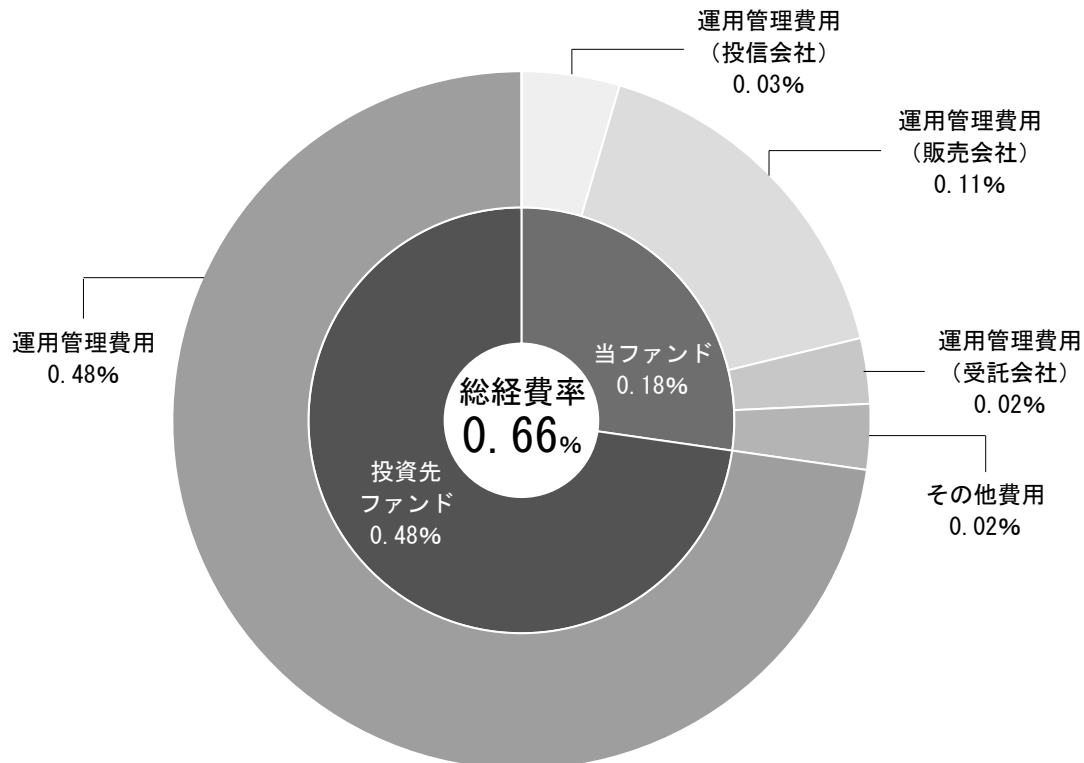
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.66%**です。



総経費率 (①+②)	0.66%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千口 22,990,459	千円 33,907,460	千口 7,295,107	千円 10,735,790

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千口 5,824,341	千口 21,519,693	千円 34,093,649

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	34,093,649	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,218	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	34,155,867	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(33,361,335千円)の投資信託財産総額(34,309,197千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,155,867,644円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,858
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド(評価額)	34,093,649,786
未 収 入 金	62,200,000
(B)負 債	84,553,097
未 払 解 約 金	62,187,601
未 払 信 託 報 酬	21,977,540
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A - B)	34,071,314,547
元 本	21,989,424,806
次 期 繰 越 損 益 金	12,081,889,741
(D)受 益 権 総 口 数	21,989,424,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,494円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,940,435,230円
期中追加設定元本額	23,501,316,620円
期中一部解約元本額	7,452,327,044円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4円
受 取 利 息	4
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,289,074,874
売 買 益	2,867,631,608
売 買 損	△ 578,556,734
(C)信 託 報 酬 等	△ 35,263,358
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	2,253,811,520
(E)前 期 繰 越 損 益 金	118,465,954
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,709,612,267
(配 当 等 相 当 額)	(4,979,036,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,730,575,567)
(G)計 (D + E + F)	12,081,889,741
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	12,081,889,741
追 加 信 託 差 損 益 金	9,709,612,267
(配 当 等 相 当 額)	(5,112,961,427)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,596,650,840)
分 配 準 備 積 立 金	2,372,277,474

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,133,272,308円)、費用控除後の有価証券等損益額(958,458,721円)、信託約款に規定する収益調整金(9,709,612,267円)および分配準備積立金(280,546,445円)より分配対象収益は12,081,889,741円(10,000口当たり5,494円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,532	5.3	98.6	941
2期(2024年3月22日)	13,301	26.3	98.3	6,742
3期(2025年3月24日)	14,175	6.6	97.5	8,256
4期(2026年3月23日)	15,843	11.8	97.8	34,093

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年3月24日	14,175	—	97.5
3月末	14,076	△ 0.7	97.9
4月末	13,530	△ 4.6	97.6
5月末	13,792	△ 2.7	97.7
6月末	14,081	△ 0.7	97.4
7月末	14,576	2.8	97.5
8月末	14,522	2.4	97.9
9月末	14,810	4.5	97.8
10月末	15,304	8.0	97.8
11月末	15,648	10.4	97.7
12月末	15,709	10.8	97.0
2026年1月末	15,499	9.3	97.0
2月末	15,745	11.1	98.0
(期末)			
2026年3月23日	15,843	11.8	97.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首14,175円から始まったあと、期末には15,843円となりました。期を通じて騰落率は+11.8%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/1/14	2025/4/22	2026/3/23
基準価額 (円)	14,175	16,053	13,098	15,843

○投資環境

<米国ハイイールド債券市場>

2025年3月25日から2026年3月23日にかけての米国ハイイールド債券市場は、総じて「良好だが過熱感と選別強化が進む局面」でありました。2025年は米国経済の底堅い成長と高クーポン環境を背景に資金流入が続き、スプレッドは歴史的に低水準まで縮小しました。実際、2025年末にかけては低デフォルト率（約1～2%台）と健全な企業ファンダメンタルズが市場を支え、利回りは7%前後と魅力的なインカム源となりました。

2026年に入ると、こうした良好な環境は概ね維持されましたが、いくつかの変化が見られます。まずスプレッドは約300bp前後と依然タイトなレンジにとどまり、キャリー収益中心の安定的リターンが期待される一方、追加的なスプレッド縮小余地は限定的となりました。また、金融引き締め効果の累積効果や一部企業の資金調達負担増により、デフォルト率は今後やや上昇（3～4%程度）する見通しが示され、信用リスクの分散（銘柄間格差拡大）が意識され始めました。

同時に、投資家需要は引き続き強く、発行市場では競争が激化し、需給面はタイトに推移しました。ただし、地政学リスクや金利変動に伴う短期的なボラティリティは断続的に発生しています。よって、この期間は「高利回り・低スプレッド・低デフォルトから、ややリスク顕在化と選別重視へ移行する過渡期」と評価できます。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初、米国の関税政策を巡る不透明感が意識され、市場が不安定化する中で一時的に円買いの圧力が強まりました。ただし、米国経済の底堅さと日米金利差の大きさを背景に、ドル安は限定的となりました。その後は、米国の高金利環境が維持されるとの見方や、米連邦準備制度理事会（FRB）が慎重な金融政策運営を続ける姿勢を示したこと、ドルは再び底堅く推移しました。一方、日本銀行は金融政策の正常化に向けた姿勢を示したものの、利上げは緩やかにとどまり、円高圧力は限定的でした。夏以降は日米金利差を意識したドル買い・円売りの流れが続き、ドル円は高水準で推移しました。年末にかけては米国の将来的な利下げ観測が意識されたものの、ドルは相対的な高金利通貨としての魅力を保ちました。3月には、イラン戦争の激化による地政学リスクの高まりがみられましたが、米金利の高止まりとドルの相対的な安全資産性が評価され、ドル円相場はおおむねドル高水準を維持したまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.012 (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、14,774円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	2,379,423	190,374	409,157	32,822

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	678,121	2,648,387	209,010	33,341,387	97.8	
合 計	口数・金額	678,121	2,648,387	209,010	33,341,387	97.8
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.8%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 33,341,387	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	967,810	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	34,309,197	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(33,361,335千円)の投資信託財産総額(34,309,197千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,380,177,294円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	877,122,648
投資信託受益証券 (評価額)	33,341,387,189
未 収 入 金	70,980,081
未 収 配 当 金	90,674,323
未 収 利 息	13,053
(B)負 債	286,915,366
未 払 金	224,715,366
未 払 解 約 金	62,200,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	34,093,261,928
元 本	21,519,693,105
次 期 繰 越 損 益 金	12,573,568,823
(D)受 益 権 総 口 数	21,519,693,105口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	15,843円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,824,341,126円
期中追加設定元本額	22,990,459,725円
期中一部解約元本額	7,295,107,746円
期末における元本の内訳	
(ラップ専用) S B I ・ 米 国 ハ イ イ ー ル ド 債 券	21,519,693,105円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,191,707,224円
受 取 配 当 金	1,185,072,671
受 取 利 息	6,634,553
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,476,208,370
売 買 益	1,948,959,402
売 買 損	△ 472,751,032
(C)そ の 他 費 用	△ 2,473,960
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,665,441,634
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,431,809,168
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10,917,000,275
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,440,682,254
(H) 計 (D + E + F + G)	12,573,568,823
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,573,568,823

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	米国ハイイールド債券	Markit iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・インデックス	0.49%	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
CCO HOLDINGS LLC	2.2%
TRANSDIGM INC	1.6%
VENTURE GLOBAL LNG INC	1.0%
CLOUD SOFTWARE GROUP INC	1.0%
ONEMAIN FINANCE CORP	0.9%
SUNOCO LP	0.9%
NRG ENERGY INC	0.9%
TENET HEALTHCARE CORP	0.9%
CHS/COMMUNITY HEALTH SYSTEMS INC	0.8%
CSC HOLDINGS LLC	0.8%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国債券」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,051	0	0.5	98.4	1,526
2期(2024年3月22日)	12,583	0	25.2	98.3	5,487
3期(2025年3月24日)	13,239	0	5.2	98.1	5,663
4期(2026年3月23日)	15,048	0	13.7	97.8	23,469

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円 13,239	% —	% 98.1
3月末	13,130	△ 0.8	98.0
4月末	12,614	△ 4.7	98.2
5月末	12,773	△ 3.5	97.9
6月末	13,112	△ 1.0	97.7
7月末	13,673	3.3	97.3
8月末	13,701	3.5	97.3
9月末	14,092	6.4	97.6
10月末	14,797	11.8	98.4
11月末	15,122	14.2	97.5
12月末	15,200	14.8	97.4
2026年1月末	14,935	12.8	97.7
2月末	15,349	15.9	98.1
(期末) 2026年3月23日	15,048	13.7	97.8

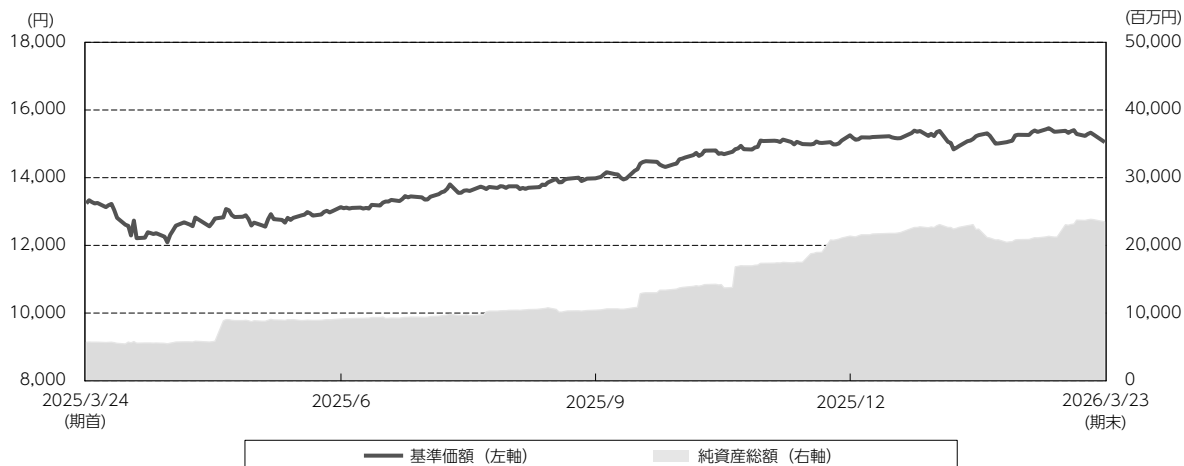
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,239円

期末：15,048円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.7%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などによる米国金融政策の緩和への期待
- ・世界的なリスク選好の回復と新興国への資金流入による信用スプレッド（米国国債利回りと新興国国債利回りの差）の縮小
- ・為替市場のドル高

下落要因

- ・米国のインフレ高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペース鈍化
- ・先行き景気懸念等による世界的なリスク回避、信用スプレッドの拡大
- ・為替市場の円高

○投資環境

<新興国債券市場>

米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国の長期金利については、2025年4月から9月にかけて、米国トランプ大統領の関税施策によるインフレ懸念による金利上昇圧力や、軟調な経済指標による先行き景気悪化懸念による金利低下圧力の影響を受け、4.25%から4.50%のレンジ内で推移しました。2025年9月以降2026年3月にかけては、インフレ懸念がやや後退し、相対的な利下げ期待が高まったことから、長期金利はレンジを切り下げて、概ね4.00%から4.25%のレンジ内で推移しました。なお、2026年2月下旬からは、米国がイランを攻撃したことに端を発する中東の地政学リスクの高まりから金利上昇圧力がかかり、米国の長期金利（10年国債）は2月末の4.00%近辺から3月末は4.31%程度まで上昇する結果となりました。当期初と当期末の比較では、米国の長期金利はほぼ横ばいでした。新興国債券については、通期においては金利の騰落は各国まちまちな結果となりましたが、2025年4月の米国トランプ関税ショック、および2026年3月の中東地政学リスクを受けたインフレ懸念の2つの事象の前後において、金利上昇圧力がかかる結果となりました。

<為替>

この期間のドル円相場は、円安基調を維持しつつ、段階的に円安が進行いたしました。水準としては、150円前半からほぼ一貫して円安が続き一時160円を突破いたしました。結果として160円に近い円安水準で終えております。この円安基調の背景は、日本銀行の慎重すぎる金利の正常化と米国における利下げ期待の後退により日米金利差が高止まっていることがあげられます。また、円の構造的な弱さも円安基調が続いている要因となっています。さらに2026年2月の終わりから始まった米国によるイラン攻撃により、原油高を招いておりインフレを懸念した動きから、米国の金利が上昇していることも円安が続いている原因と考えられます。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.7%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,047

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	22 (5) (15) (2)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (1) (0)	0.023 (0.014) (0.005) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	25	0.183	
期中の平均基準価額は、14,041円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

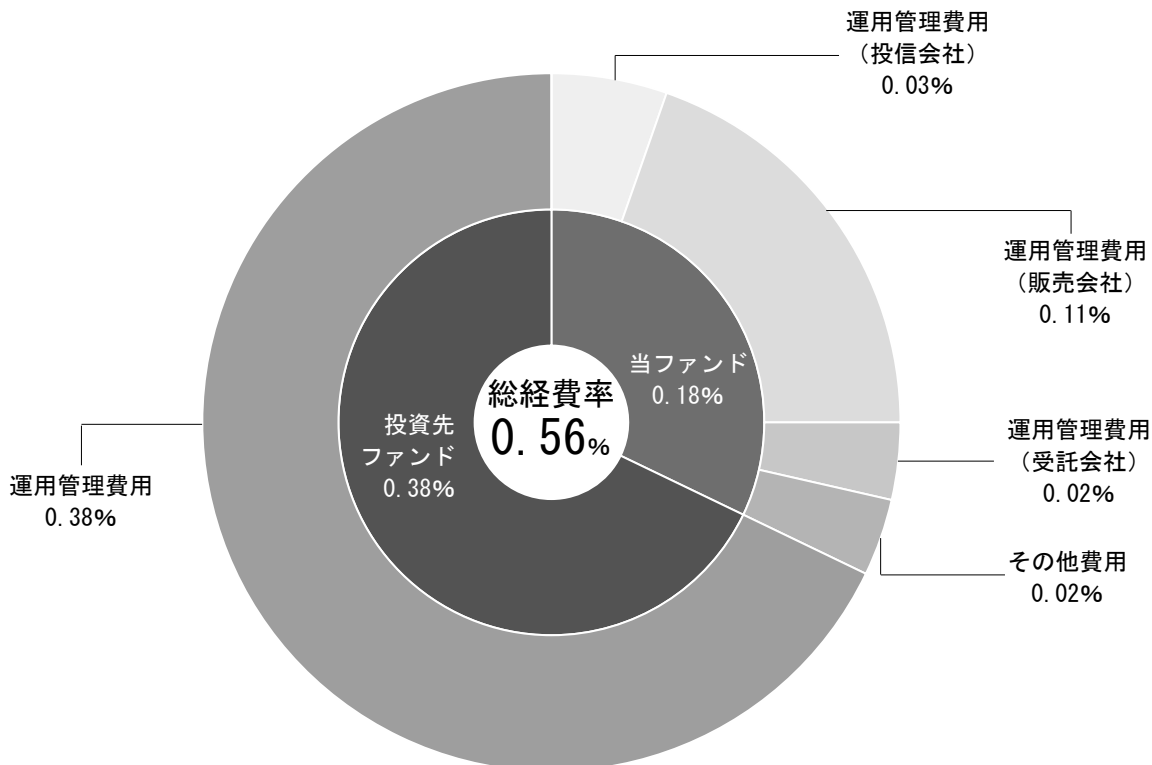
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.56%**です。



総経費率 (①+②)	0.56%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千口 17,376,662	千円 24,978,120	千口 6,124,971	千円 8,800,960

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千口 4,263,846	千口 15,515,536	千円 23,484,316

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	23,484,316	99.8
コール・ローン等、その他	44,635	0.2
投資信託財産総額	23,528,951	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(22,955,808千円)の投資信託財産総額(23,601,249千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,528,951,426円
コール・ローン等	25,049
(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド(評価額)	23,484,316,377
未 収 入 金	44,610,000
(B)負 債	59,789,958
未 払 解 約 金	44,600,155
未 払 信 託 報 酬	14,801,847
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A-B)	23,469,161,468
元 本	15,596,531,238
次 期 繰 越 損 益 金	7,872,630,230
(D)受 益 権 総 口 数	15,596,531,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,048円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,277,986,409円
期中追加設定元本額	17,474,499,657円
期中一部解約元本額	6,155,954,828円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3円
受 取 利 息	3
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,193,022,996
売 買 益	1,693,317,634
売 買 損	△ 500,294,638
(C)信 託 報 酬 等	△ 22,805,676
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,170,217,323
(E)前 期 繰 越 損 益 金	155,169,887
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,547,243,020
(配 当 等 相 当 額)	(2,553,756,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,993,486,786)
(G)計 (D+E+F)	7,872,630,230
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,872,630,230
追 加 信 託 差 損 益 金	6,547,243,020
(配 当 等 相 当 額)	(2,642,147,719)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,905,095,301)
分 配 準 備 積 立 金	1,325,387,210

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(577,719,019円)、費用控除後の有価証券等損益額(536,722,180円)、信託約款に規定する収益調整金(6,547,243,020円)および分配準備積立金(210,946,011円)より分配対象収益は7,872,630,230円(10,000口当たり5,047円)ですが、当期中に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国債券の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,084	0.8	98.2	1,529
2期(2024年3月22日)	12,613	25.1	98.3	5,490
3期(2025年3月24日)	13,295	5.4	98.0	5,668
4期(2026年3月23日)	15,136	13.8	97.7	23,484

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年3月24日	13,295	—	98.0
3月末	13,186	△ 0.8	98.0
4月末	12,669	△ 4.7	98.2
5月末	12,831	△ 3.5	97.9
6月末	13,173	△ 0.9	97.6
7月末	13,739	3.3	97.3
8月末	13,769	3.6	97.2
9月末	14,164	6.5	97.6
10月末	14,874	11.9	98.3
11月末	15,203	14.4	97.5
12月末	15,283	15.0	97.4
2026年1月末	15,019	13.0	97.7
2月末	15,437	16.1	98.0
(期末)			
2026年3月23日	15,136	13.8	97.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首13,295円から始まったあと、期末には15,136円となりました。期を通じて騰落率は+13.8%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/3/3	2025/4/22	2026/3/23
基準価額 (円)	13,295	15,549	12,142	15,136

○投資環境

<新興国債券市場>

米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国の長期金利については、2025年4月から9月にかけて、米国トランプ大統領の関税施策によるインフレ懸念による金利上昇圧力や、軟調な経済指標による先行き景気悪化懸念による金利低下圧力の影響などを受け、4.25%から4.50%のレンジ内で推移しました。2025年9月以降2026年3月にかけては、インフレ懸念がやや後退し、相対的な利下げ期待が高まったことから、長期金利はレンジを切り下げて、概ね4.00%から4.25%のレンジ内で推移しました。なお、2026年2月下旬からは、米国がイランを攻撃したことによる中東の地政学リスクの高まりから金利上昇圧力がかかり、米国の長期金利（10年国債）は2月末の4.00%近辺から3月末は4.31%程度まで上昇する結果となりました。当期初と当期末の比較では、米国の長期金利はほぼ横ばいでした。新興国債券については、通期においては金利の騰落は各国まちまちの結果となりましたが、2025年4月の米国トランプ関税ショック、および2026年3月の中東地政学リスクを受けたインフレ懸念の2つの事象の前後において、金利上昇圧力がかかる結果となりました。

<為替>

この期間のドル円相場は、円安基調を維持しつつ、段階的に円安が進行いたしました。水準としては、150円前半からはほぼ一貫して円安が続き一時160円を突破いたしました。結果として160円に近い円安水準で終えております。この円安基調の背景は、日本銀行の慎重すぎる金利の正常化と米国における利下げ期待の後退により日米金利差が高止まっていることがあげられます。また、円の構造的な弱さも円安基調が続いている要因となっています。さらに2026年2月の終わりから始まった米国によるイラン攻撃により、原油高を招いておりインフレを懸念した動きから、米国の金利が上昇していることも円安が続いている原因と考えられます。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.7%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、14,112円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	1,409,557	133,327	272,897	26,055

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	407,741	1,544,401	143,860	22,948,699	97.7	
合 計	口数・金額	407,741	1,544,401	143,860	22,948,699	97.7
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.7%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 22,948,699	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	652,550	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,601,249	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(22,955,808千円)の投資信託財産総額(23,601,249千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,673,345,750円
コール・ローン等	573,586,370
投資信託受益証券(評価額)	22,948,699,246
未 収 入 金	72,096,621
未 収 配 当 金	78,954,093
未 収 利 息	9,420
(B)負 債	189,061,202
未 払 金	144,451,202
未 払 解 約 金	44,610,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	23,484,284,548
元 本	15,515,536,719
次 期 繰 越 損 益 金	7,968,747,829
(D)受 益 権 総 口 数	15,515,536,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	15.136円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,263,846,353円
期中追加設定元本額	17,376,662,128円
期中一部解約元本額	6,124,971,762円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 新興国債券	15,515,536,719円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	609,945,744円
受 取 配 当 金	606,313,821
受 取 利 息	3,631,923
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,030,165,946
売 買 益	1,242,338,491
売 買 損	△ 212,172,545
(C)そ の 他 費 用	△ 1,786,654
(D)当期損益金(A + B + C)	1,638,325,036
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,404,953,159
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,601,457,872
(G)解 約 差 損 益 金	△2,675,988,238
(H) 計 (D + E + F + G)	7,968,747,829
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,968,747,829

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	新興国債券	J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・ インデックス・グローバル・コア・インデックス	0.39%	ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
TURKEY (REPUBLIC OF)	4.2%
BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	3.7%
MEXICO (UNITED MEXICAN STATES) (GOVERNMENT)	3.7%
SAUDI ARABIA KINGDOM OF (GOVERNMENT)	3.5%
DOMINICAN REPUBLIC (GOVERNMENT)	3.3%
PHILIPPINES (REPUBLIC OF)	3.3%
ROMANIA (REPUBLIC OF)	3.3%
ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	3.3%
COLOMBIA (REPUBLIC OF)	3.2%
SOUTH AFRICA (REPUBLIC OF)	2.9%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国不動産

追加型投信／海外／不動産投信

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国不動産」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	8,725	0	△12.8	98.6	762
2期(2024年3月22日)	10,960	0	25.6	98.4	3,327
3期(2025年3月24日)	11,628	0	6.1	97.9	8,228
4期(2026年3月23日)	12,570	0	8.1	98.0	8,571

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年3月24日	円 11,628	% —	% 97.9
3月末	11,641	0.1	97.0
4月末	10,907	△6.2	96.7
5月末	11,161	△4.0	98.0
6月末	11,222	△3.5	97.4
7月末	11,811	1.6	97.8
8月末	11,785	1.4	97.7
9月末	11,948	2.8	97.4
10月末	12,076	3.9	98.3
11月末	12,552	7.9	98.0
12月末	12,369	6.4	98.1
2026年1月末	12,366	6.3	98.1
2月末	13,185	13.4	98.1
(期末) 2026年3月23日	12,570	8.1	98.0

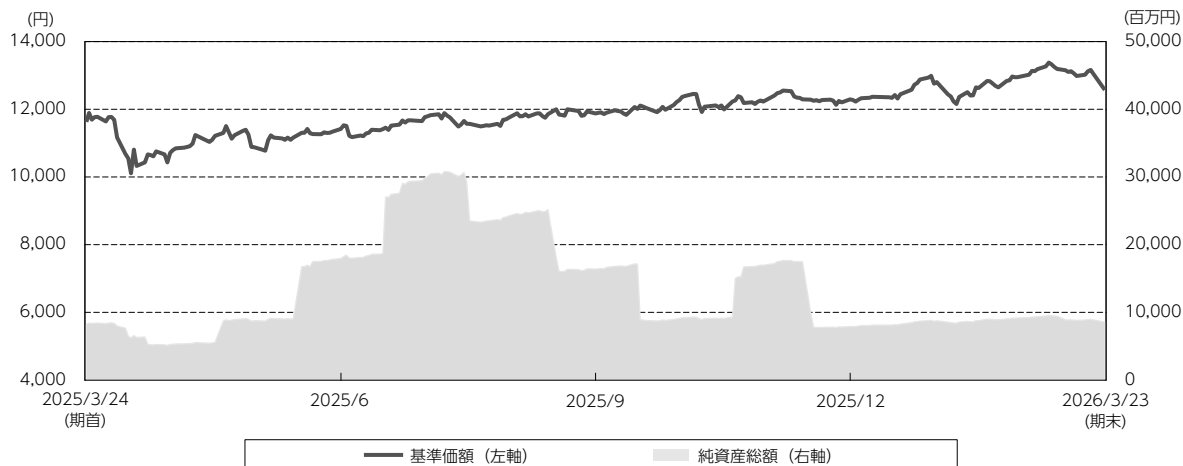
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：11,628円

期末：12,570円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 8.1%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米政権による減税や規制緩和への期待
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測
- ・対円での米ドルの上昇

下落要因

- ・米関税による国内景気への悪影響
- ・商業用不動産市場の先行き不透明感
- ・原油高に伴う米金利上昇懸念

○投資環境

<米国REIT市場>

当期の米国REIT市場は、景気悪化懸念が重石となる地合いから始まりました。2025年4月は米政権の相互関税発表で大幅下落したものの、一部適用猶予から下げ幅を縮小しました。5月は米中協議の進展期待で上昇、6月は堅調な雇用統計を受けて上昇したものの、データセンターREITの低調な見通しやニューヨークの賃料抑制懸念からオフィスREITが売られ下落に転じました。7月は米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置き、さらに利下げに慎重な姿勢を示したことから下落しましたが、8月はパウエルFRB議長のタカ派姿勢後退から大きく上昇しました。9月はハイテク株安につれデータセンターREITが下落、また軟調な雇用統計を受けて住宅REITが下落しましたが、その後ヘルスケアREITが相場を主導するなどセクター独自の動きが目立ちました。10月には政府機関閉鎖や米中対立、利下げ観測の後退から下落しましたが、11月には政府機関の再開期待やニューヨーク連銀総裁による強い利下げ期待もあり再び上昇に転じました。12月は利下げ前の金利上昇やAI関連株の下落に連動して下落したものの、2026年1月には失業率低下や景気回復期待から上昇基調を回復しました。2月には内需回復への期待と長期金利の低下が追い風となり、プライベートクレジットへの懸念を抱えながらも、極めて力強い上昇を見せました。3月には米国によるイランへの軍事行動を受けてリスク回避の動きが強まり、REIT価格は大幅に下落しました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,699

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド>

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (4) (13) (2)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (1) (0)	0.022 (0.014) (0.005) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	22	0.182	
期中の平均基準価額は、11,918円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

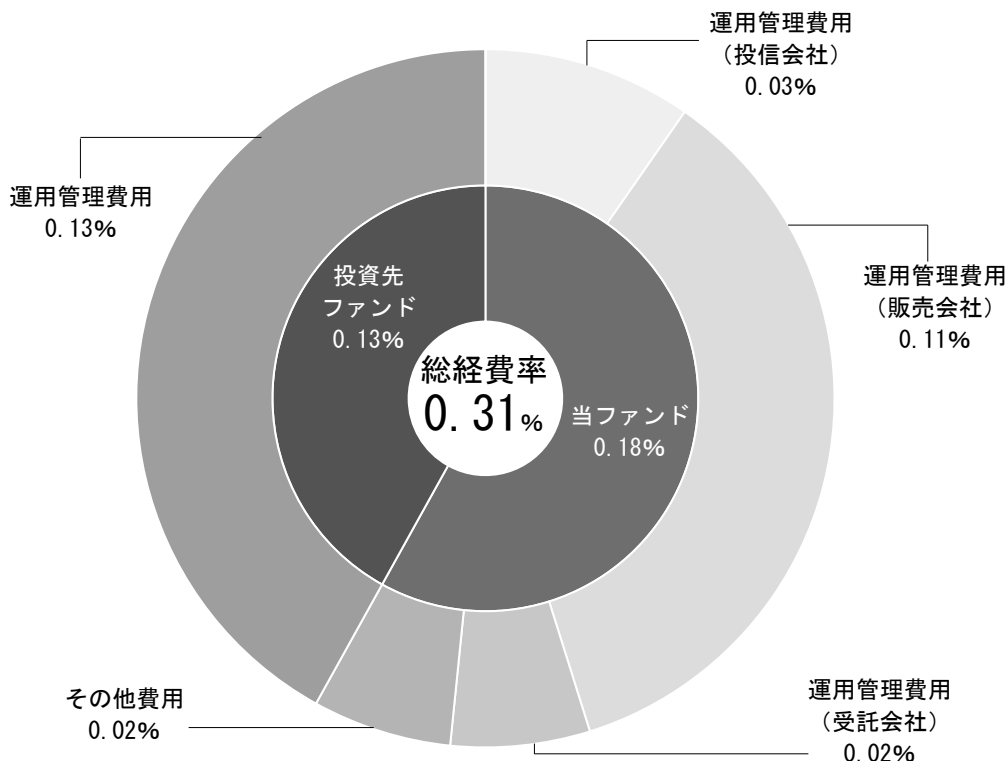
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.31%**です。



総経費率 (①+②)	0.31%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千口 33,840,707	千円 39,192,670	千口 34,114,611	千円 40,386,390

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千口 7,109,202	千口 6,835,297	千円 8,580,349

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	8,580,349	99.7
コール・ローン等、その他	22,409	0.3
投資信託財産総額	8,602,758	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,390,319千円)の投資信託財産総額(8,648,098千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,602,758,933円
コール・ローン等	19,529
(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド(評価額)	8,580,349,404
未 収 入 金	22,390,000
(B)負 債	31,151,916
未 払 解 約 金	22,383,606
未 払 信 託 報 酬	8,380,354
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A - B)	8,571,607,017
元 本	6,819,051,400
次 期 繰 越 損 益 金	1,752,555,617
(D)受 益 権 総 口 数	6,819,051,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,570円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,076,387,208円
期中追加設定元本額	33,780,418,896円
期中一部解約元本額	34,037,754,704円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1円
受 取 利 息	1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	423,969,201
売 買 益	1,417,811,506
売 買 損	△ 993,842,305
(C)信 託 報 酬 等	△ 22,665,802
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	401,303,400
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,572,938
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,344,679,279
(配 当 等 相 当 額)	(1,335,799,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,879,805)
(G)計 (D + E + F)	1,752,555,617
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	1,752,555,617
追 加 信 託 差 損 益 金	1,344,679,279
(配 当 等 相 当 額)	(1,433,021,545)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 88,342,266)
分 配 準 備 積 立 金	407,876,338

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(253,452,447円)、費用控除後の有価証券等損益額(135,437,248円)、信託約款に規定する収益調整金(1,433,021,545円)および分配準備積立金(18,986,643円)より分配対象収益は1,840,897,883円(10,000口当たり2,699円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —	百万円 99
1期(2023年3月22日)	8,664	△13.4	98.4	763
2期(2024年3月22日)	10,909	25.9	98.4	3,329
3期(2025年3月24日)	11,593	6.3	97.7	8,241
4期(2026年3月23日)	12,553	8.3	97.9	8,580

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2025年3月24日	円 11,593	% —	% 97.7
3月末	11,606	0.1	97.0
4月末	10,876	△6.2	96.7
5月末	11,130	△4.0	98.0
6月末	11,193	△3.5	97.4
7月末	11,782	1.6	97.8
8月末	11,758	1.4	97.7
9月末	11,922	2.8	97.4
10月末	12,052	4.0	98.3
11月末	12,528	8.1	98.0
12月末	12,347	6.5	98.0
2026年1月末	12,346	6.5	98.0
2月末	13,165	13.6	98.0
(期末) 2026年3月23日	12,553	8.3	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首11,593円から始まったあと、期末には12,553円となりました。期を通じて騰落率は+8.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/3/3	2025/4/9	2026/3/23
基準価額 (円)	11,593	13,360	10,079	12,553

○投資環境

<米国REIT市場>

当期の米国REIT市場は、景気悪化懸念が重石となる地合いから始まりました。2025年4月は米政権の相互関税発表で大幅下落したものの、一部適用猶予から下げ幅を縮小しました。5月は米中協議の進展期待で上昇、6月は堅調な雇用統計を受けて上昇したものの、データセンターREITの低調な見通しやニューヨークの賃料抑制懸念からオフィスREITが売られ下落に転じました。7月は米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置き、さらに利下げに慎重な姿勢を示したことから下落しましたが、8月はパウエルFRB議長のタカ派姿勢後退から大きく上昇しました。9月はハイテク株安につれデータセンターREITが下落、また軟調な雇用統計を受けて住宅REITが下落しましたが、その後ヘルスケアREITが相場を主導するなどセクター独自の動きが目立ちました。10月には政府機関閉鎖や米中対立、利下げ観測の後退から下落しましたが、11月には政府機関の再開期待やニューヨーク連銀総裁による強い利下げ期待もあり再び上昇に転じました。12月は利下げ前の金利上昇やAI関連株の下落に連動して下落したものの、2026年1月には失業率低下や景気回復期待から上昇基調を回復しました。2月には内需回復への期待と長期金利の低下が追い風となり、プライベートクレジットへの懸念を抱えながらも、極めて力強い上昇を見せました。3月には米国によるイランへの軍事行動を受けてリスク回避の動きが強まり、REIT価格は大幅に下落しました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、11,892円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard Real Estate ETF	2,657,987	238,519	2,660,010	239,600

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末) 口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) Vanguard Real Estate ETF	口 595,623	口 593,600	千ドル 52,682	千円 8,403,832	% 97.9
合 計	口数・金額 595,623	593,600	52,682	8,403,832	97.9
	銘柄数<比率> 1	1	—	<97.9%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,403,832	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	244,266	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,648,098	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(8,390,319千円)の投資信託財産総額(8,648,098千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,661,815,788円
コール・ローン等	244,262,155
投資信託受益証券(評価額)	8,403,832,640
未 収 入 金	13,717,498
未 収 利 息	3,495
(B)負 債	81,216,174
未 払 金	58,826,174
未 払 解 約 金	22,390,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	8,580,599,614
元 本	6,835,297,861
次 期 繰 越 損 益 金	1,745,301,753
(D)受 益 権 総 口 数	6,835,297,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,553円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	7,109,202,306円
期中追加設定元本額	33,840,707,052円
期中一部解約元本額	34,114,611,497円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 米 国 不 動 産	6,835,297,861円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	458,140,182円
受 取 配 当 金	454,087,237
受 取 利 息	4,052,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,076,656,796
売 買 益	1,483,024,604
売 買 損	△ 406,367,808
(C)そ の 他 費 用	△ 1,985,252
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	1,532,811,726
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,132,305,582
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,351,962,948
(G)解 約 差 損 益 金	△6,271,778,503
(H) 計 (D + E + F + G)	1,745,301,753
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,745,301,753

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・リアル・エステートETF	米国不動産	MSCI米国・インバスタブル・マーケット・リアル・エステート・25/50・インデックス	0.13%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	14.5%
Welltower Inc.	7.1%
Prologis Inc.	6.9%
American Tower Corp.	4.8%
Equinix Inc.	4.4%
Simon Property Group Inc.	3.5%
Digital Realty Trust Inc.	3.1%
Realty Income Corp.	3.0%
CBRE Group Inc.	2.8%
Public Storage	2.4%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年3月23日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・ゴールド

追加型投信／内外／その他資産（商品）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・ゴールド」は、2026年3月23日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,788	0	7.9	98.1	5,697
2期(2024年3月22日)	13,725	0	27.2	98.8	10,646
3期(2025年3月24日)	18,562	0	35.2	98.6	11,005
4期(2026年3月23日)	29,027	0	56.4	99.0	7,251

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円 18,562	% —	% 98.6
3月末	18,892	1.8	98.3
4月末	19,403	4.5	98.1
5月末	19,543	5.3	98.1
6月末	19,397	4.5	98.2
7月末	19,983	7.7	98.4
8月末	20,551	10.7	98.4
9月末	23,247	25.2	98.0
10月末	25,228	35.9	98.4
11月末	26,516	42.9	98.0
12月末	27,562	48.5	98.0
2026年1月末	33,523	80.6	98.2
2月末	32,713	76.2	98.2
(期末) 2026年3月23日	29,027	56.4	99.0

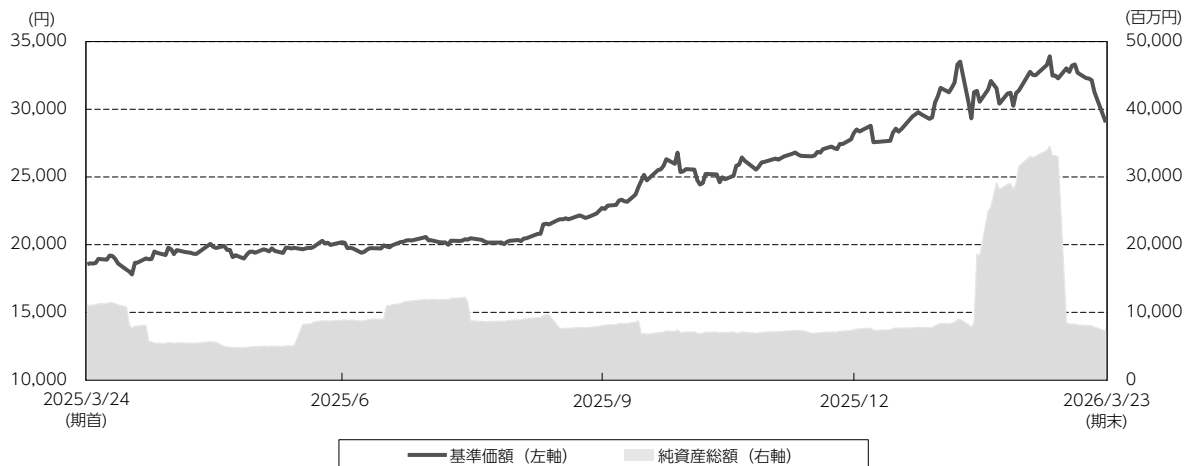
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：18,562円

期末：29,027円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：56.4%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 地政学リスクを意識した買い
- ・ インフレヘッジの買い
- ・ 米利上げペース鈍化への期待（米金利低下によるドル安を反映した金買い）
- ・ 対円で米ドルの上昇

下落要因

- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利引き上げと米金利上昇によるドル高
- ・ インフレ高止まり、米景気堅調による米金利高止まりへの懸念

○投資環境

<金現物市場>

当期の金相場は概ね堅調に推移しました。期初からは2025年3月、4月にかけて米政権の相互関税発表を受けての景気悪化懸念の強まりで株式市場が下落したことや、トランプ大統領がパウエルFRB議長解任を示唆したこと等で、先行き不透明感が強まり堅調に推移しました。その後、FRBによる利下げ観測の一進一退が続いたことで横ばいに推移しました。9月には、米国に対する信認の低下から新興国の中央銀行等でドルから金に外貨準備を移す動きが強まったとの観測で急激に上昇しました。10月以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、FRBは9月会合に続き0.25%の利下げを決定し米金利の低下が続いたことで上昇が続き、金価格は10月に1オンス当たり4,000ドルを突破しました。その後も、米国の利下げ期待継続やドル安、地政学リスク等を背景に金価格は総じて堅調に推移しました。年明け以降1月は、トランプ大統領が米国のグリーンランド領有に反対する欧州に追加関税を課すことを表明したことを受け、リスク回避から一段と上昇し、5,000ドルを突破しましたが、月末にはドル建て資産である金の割高感が意識されたことや、これまでの値上がりを受けての利益確定を目的とした売り等から反落しました。2月から3月上旬にかけては、米国によるイランへの軍事攻撃直後に安全資産需要の高まりを受け変動率が高まる中、反転し一時5,000ドルを上回りましたが、期末にかけては、中東の戦闘長期化が意識される中で、原油価格の高止まりからの、インフレ加速が懸念され金利が上昇し下落しました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,026

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・ゴールドマザーファンド>

引き続き、「SPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト」を主要投資対象とし、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月25日～2026年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	38 (8) (26) (4)	0.160 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	6 (4) (2) (1)	0.026 (0.015) (0.007) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	44	0.186	
期中の平均基準価額は、23,879円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

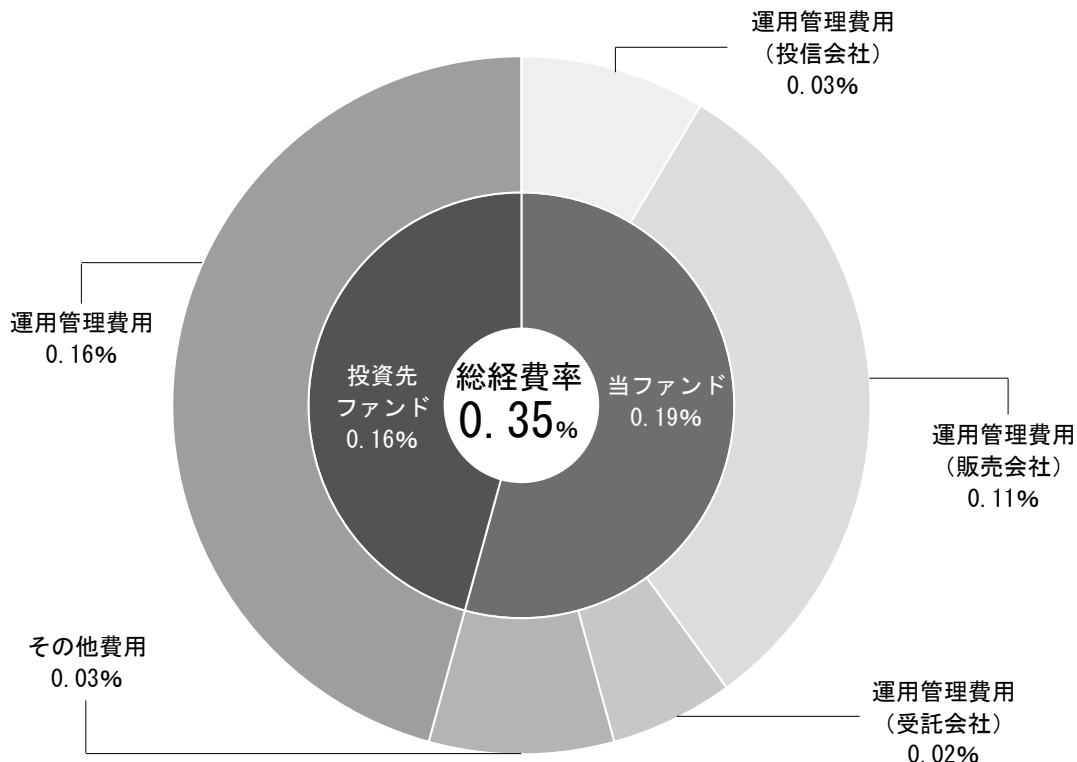
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.35%**です。



総経費率 (①+②)	0.35%
①当ファンドの費用の比率	0.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
(ラップ専用) S B I ・ ゴールドマザーファンド	千口 12,707,137	千円 34,767,030	千口 16,132,140	千円 42,787,530

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
(ラップ専用) S B I ・ ゴールドマザーファンド	千口 5,912,503	千口 2,487,500	千円 7,261,263

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	7,261,263	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,502	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,277,765	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,179,362千円)の投資信託財産総額(7,277,837千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,277,765,735円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,917
(ラップ専用)SBI・ゴールドマザーファンド(評価額)	7,261,263,818
未 収 入 金	16,480,000
(B)負 債	25,873,795
未 払 解 約 金	16,467,114
未 払 信 託 報 酬	9,018,725
そ の 他 未 払 費 用	387,956
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,251,891,940
元 本	2,498,330,115
次 期 繰 越 損 益 金	4,753,561,825
(D)受 益 権 総 口 数	2,498,330,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,027円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,929,349,727円
期中追加設定元本額	12,778,971,156円
期中一部解約元本額	16,209,990,768円

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	95,359,843
売 買 損 益	3,183,165,089
売 買 損 益	△3,087,805,246
(C)信 託 報 酬 等	△ 16,824,864
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	78,534,981
(E)前 期 繰 越 損 益 金	71,096,935
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,603,929,909
(配 当 等 相 当 額)	(1,364,711,368)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,239,218,541)
(G)計 (D+E+F)	4,753,561,825
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,753,561,825
追 加 信 託 差 損 益 金	4,603,929,909
(配 当 等 相 当 額)	(1,365,049,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,238,879,945)
分 配 準 備 積 立 金	149,631,916

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,100,987円)、費用控除後の有価証券等損益額(77,433,994円)、信託約款に規定する収益調整金(4,603,929,909円)および分配準備積立金(71,096,935円)より分配対象収益は4,753,561,825円(10,000口当たり19,026円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月23日)

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンドの第4期(2025年3月25日から2026年3月23日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,797	8.0	97.9	5,706
2期(2024年3月22日)	13,757	27.4	98.8	10,654
3期(2025年3月24日)	18,634	35.5	98.5	11,017
4期(2026年3月23日)	29,191	56.7	98.9	7,261

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年3月24日	18,634	—	98.5
3月末	18,966	1.8	98.3
4月末	19,482	4.6	98.0
5月末	19,626	5.3	98.1
6月末	19,482	4.6	98.2
7月末	20,073	7.7	98.3
8月末	20,647	10.8	98.3
9月末	23,357	25.3	98.0
10月末	25,351	36.0	98.3
11月末	26,648	43.0	98.0
12月末	27,703	48.7	97.9
2026年1月末	33,697	80.8	98.1
2月末	32,888	76.5	98.2
(期末)			
2026年3月23日	29,191	56.7	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首18,634円から始まったあと、期末には29,191円となりました。期を通じて騰落率は+56.7%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/24	2026/3/3	2025/4/9	2026/3/23
基準価額 (円)	18,634	34,095	17,882	29,191

○投資環境

<金現物市場>

当期の金相場は概ね堅調に推移しました。期初からは2025年3月、4月にかけて米政権の相互関税発表を受けての景気悪化懸念の強まりで株式市場が下落したことや、トランプ大統領がパウエルFRB議長解任を示唆したこと等で、先行き不透明感が強まり堅調に推移しました。その後、FRBによる利下げ観測の一進一退が続いたことで横ばいに推移しました。9月には、米国に対する信認の低下から新興国の中央銀行等でドルから金に外貨準備を移す動きが強まったとの観測で急激に上昇しました。10月以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、FRBは9月会合に続き0.25%の利下げを決定し米金利の低下が続いたことで上昇が続き、金価格は10月に1オンス当たり4,000ドルを突破しました。その後も、米国の利下げ期待継続やドル安、地政学リスク等を背景に金価格は総じて堅調に推移しました。年明け以降1月は、トランプ大統領が米国のグリーンランド領有に反対する欧州に追加関税を課すことを表明したことを受け、リスク回避から一段と上昇し、5,000ドルを突破しましたが、月末にはドル建て資産である金の割高感が意識されたことや、これまでの値上がりを受けての利益確定を目的とした売り等から反落しました。2月から3月上旬にかけては、米国によるイランへの軍事攻撃直後に安全資産需要の高まりを受け変動率が高まる中、反転し一時5,000ドルを上回りましたが、期末にかけては、中東の戦闘長期化が意識される中で、原油価格の高止まりからの、インフレ加速が懸念され金利が上昇し下落しました。

＜為替＞

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト」を主要投資対象とし、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.015 (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、23,993円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	SPDR® GOLD SHARES	322	100	211,298	62,410
	SPDR® GOLD MINISHARES TRUST	2,445,573	211,096	2,169,604	200,507

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
SPDR® GOLD SHARES	210,976	—	—	—	—	
SPDR® GOLD MINISHARES TRUST	229,301	505,270	45,004	7,179,101	98.9	
合 計	口数・金額	440,277	505,270	45,004	7,179,101	98.9
	銘柄数<比率>	2	1	—	<98.9%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 7,179,101	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	98,736	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,277,837	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(7,179,362千円)の投資信託財産総額(7,277,837千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月23日における円換算レートは、1ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,277,837,046円
コール・ローン等	98,733,716
投資信託受益証券(評価額)	7,179,101,712
未 収 利 息	1,618
(B)負 債	16,480,000
未 払 解 約 金	16,480,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	7,261,357,046
元 本	2,487,500,880
次 期 繰 越 損 益 金	4,773,856,166
(D)受 益 権 総 口 数	2,487,500,880口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	29,191円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	5,912,503,840円
期中追加設定元本額	12,707,137,920円
期中一部解約元本額	16,132,140,880円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ ゴールド	2,487,500,880円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,192,600円
受 取 利 息	2,192,600
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,263,620,679
売 買 益	4,593,901,466
売 買 損	△ 330,280,787
(C)そ の 他 費 用	△ 1,485,333
(D)当期損益金(A + B + C)	4,264,327,946
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,105,025,260
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	22,059,892,080
(G)解 約 差 損 益 金	△26,655,389,120
(H) 計 (D + E + F + G)	4,773,856,166
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,773,856,166

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	経費率(年率)	委託会社
SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	金地金 (ゴールド)	0.10%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

出所：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。